

清須市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画

計画素案

R2/10/28



目次(案)

第1章 計画策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 他計画との関係
- 4 計画の期間
- 5 第8期計画のポイント

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

- 1 高齢者の現状と将来推計
 - 1-1 高齢者人口の推移(実績)
 - 1-2 高齢者人口の将来推計
 - 1-3 高齢化の進行状況
 - 1-4 高齢者世帯の状況
- 2 要介護認定者等の状況
 - 2-1 認定者数の推移(実績)
 - 2-2 重度化の状況
- 3 介護保険事業の状況
 - 3-1 介護サービスの利用状況
 - 3-2 サービス類型別の受給率のバランス
 - 3-3 給付費の推移
 - 3-4 一人あたり給付月額
 - 3-5 保険料基準額の水準
- 4 第7期計画の評価
 - 4-1 主要5指標の評価
 - 4-2 要介護認定者数及び認定率の評価
 - 4-3 サービス別給付費の評価
- 5 アンケート調査の結果
 - 5-1 介護予防・日常生活圏域二一ス調査
 - 5-2 在宅介護実態調査
 - 5-3 サービス事業者調査
- 6 第8期計画における課題

第3章 計画の基本的な考え方

- 1 計画の基本理念
- 2 本市の将来像と日常生活圏域

- 3 重点的取り組み.....
- 4 計画の体系

第4章 施策の展開

- 1 ふれあいがあり人にやさしいまち.....
- 2 元気が出る健康なまち
- 3 安全で安心なまち.....
- 4 介護保険制度の円滑な実施

第5章 介護サービス等の実施目標

- 1 介護保険料算定の手順
- 2 被保険者数と認定者数の設定
- 3 サービス利用者数と給付費等の推計.....
- 4 第1号被保険者の保険料の推計.....

第6章 計画の推進体制

- 1 計画の推進体制.....
- 2 地域包括支援センターの点検・評価・公表

1 計画策定の趣旨

本市の65歳以上の人口は、2019年（令和元年）10月1日現在で16,122人となっており、年々増加しています。将来人口推計によると、2023年（令和5年）以降の高齢者数は減少に転じる見込みですが、75歳以上の高齢者の割合が高まることが予想されています。そうした状況下では、介護サービス等の利用ニーズは今以上に高まるものと考えられるため、サービス提供体制の充実に加えて、介護予防等の取組みの充実等が今後ますます必要となってきます。さらに、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯など、高齢者の家族構成を踏まえた施策の充実も必要となってきます。

本市では2018年（平成30年）3月に「清須市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定し、国が示した主なポイントである地域包括ケアシステムの深化・推進、介護保険制度の持続可能性の確保などを踏まえた施策を進めてきました。

第8期計画の国の基本指針には、2025年だけでなく2040年を見据えた基盤整備、地域共生社会の実現、介護予防・健康づくり施策の充実、国の認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、災害や感染症対策に係る体制整備などを重視することが盛り込まれました。こうした、国の方向性等を踏まえつつ、「清須市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定するものです。

2 計画の位置づけ

本計画は、高齢者全体の保健・医療・福祉の施策全般を定める高齢者福祉計画と、介護保険事業についてそのサービス見込み量等を定める介護保険事業計画を一体的に策定するものです。

高齢者福祉計画

高齢者福祉計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく計画であり、基本的な政策目標を設定するとともに、その実現のために取り組むべき施策全般を盛り込んでいます。

介護保険事業計画

介護保険事業計画は、介護保険法第117条の規定に基づく計画であり、要支援・要介護者の人数、介護保険の給付対象となるサービスの利用意向等を勘案し、介護保険の給付対象となるサービスの種類ごとの量の見込み等を定める等、介護保険事業運営の基礎となる事業計画であり、国の「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」に基づき策定したものです。

3 他計画との関係

本計画は、本市の最上位計画である「清須市総合計画」の個別計画として、高齢者福祉等を推進する計画であり、「愛知県高齢者健康福祉計画」や「愛知県地域保健医療計画」との整合性の確保とともに、障害福祉計画その他の関連計画との調和が保たれたものとしています。

4 計画の期間

本計画の期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

5 第8期計画のポイント

国は、第8期の介護保険事業計画の策定にあたり、以下のような点を重視した基本指針を示しました。これらの点を踏まえ、本市が取り組む施策を検討し、本計画に盛り込みます。

2025年・2040年を見据えた計画づくり

第6期（平成27年度～平成29年度）以降の市町村介護保険事業計画は、2025年までの地域包括ケアシステムの実現をめざす「地域包括ケア計画」として位置づけられてきました。第8期（令和3年度～令和5年度）計画も、この位置づけは変わりませんが、さらに現役世代が激減すると見込まれる2040年の状況も念頭に置いた計画づくりが求められています。高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた計画として策定することが必要とされています。

地域共生社会の実現

高齢者福祉や介護に限らず、全ての人を対象とする概念として「地域共生社会の実現」が必要とされています。制度の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域で生活する人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが尊重され、生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる地域共生社会の実現が必要とされています。本計画も、そうした視点を踏まえて策定することが求められています。

介護予防・健康づくり施策の効果的な推進

第8期計画では、これまで以上に自立支援、介護予防・重度化防止、介護給付の適正化などを計画的に進め、成果をあげることが求められています。保険者が、各種の事業の成果を適切に把握するとともに、給付の状況等を把握する等、計画を中心とするPDCAサイクルによるマネジメントの実施が必要とされています。

認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進

高齢化の進行とともに、認知症の人への支援が大きな課題とされています。認知症施策推進大綱等を踏まえ、認知症になっても自分らしく暮らし続けられることのできる社会をめざし、「共生」と「予防」を両輪とする認知症施策の推進が必要とされています。

災害や感染症対策に係る体制整備

近年の災害発生状況や感染症の流行を踏まえ、必要な対策を講じることが必要とされています。防災や感染症対策に関する情報等の周知や研修の実施等、介護事業所の現場における対策の充実が必要です。また、災害や感染症の発生時に必要となる物資の備蓄や調達など、関係機関と連携した支援・応援体制の構築も必要です。

1 高齢者の現状と将来推計

1-1 高齢者人口の推移（実績）

清須市の人口は近年増加傾向にあり、2019年（令和元年）10月1日時点の人口は69,257人となっています。

高齢者人口（65歳以上人口）も増加傾向にあり、2019年では16,122人となっており、高齢化率は23.3%となっています。

国勢調査を基に算出した2019年の高齢化率を他の地域と比較すると、市の高齢化率は長久手市・日進市より高く、国・県及びその他の周辺市より低くなっています。

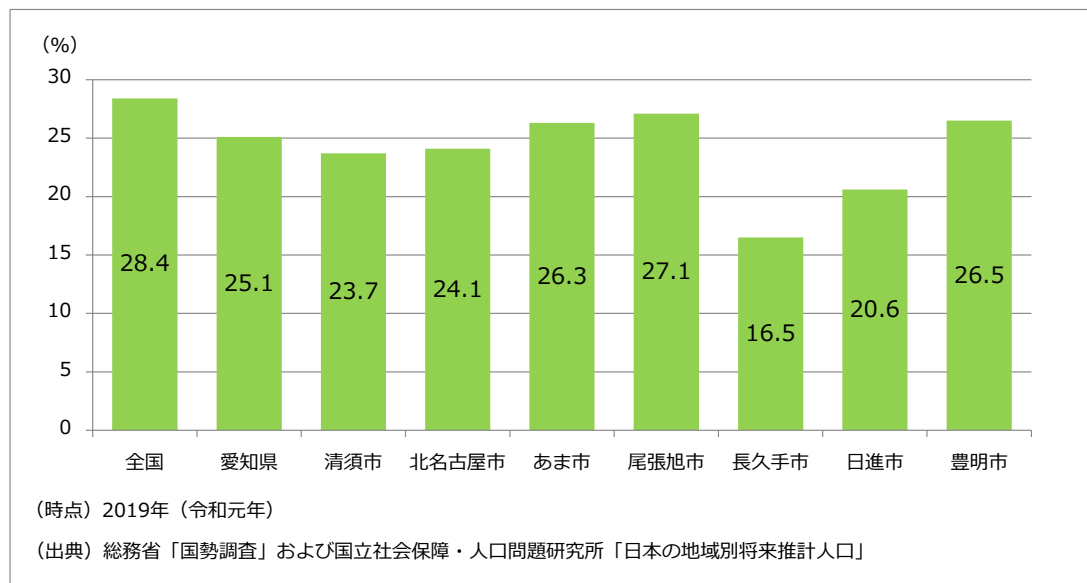
図表1 清須市の年齢別人口の推移

(人、%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
総数	66,897	67,372	68,649	68,914	69,257
0～14歳	9,659 14.4	9,766 14.5	10,008 14.6	10,126 14.7	10,189 14.7
15～64歳	41,848 62.6	41,933 62.2	42,791 62.3	42,748 62.0	42,946 62.0
65歳以上	15,390 23.0	15,673 23.3	15,850 23.1	16,040 23.3	16,122 23.3
65～74歳 (再掲)	8,386 12.5	8,347 12.4	8,207 12.0	8,147 11.8	7,986 11.5
75歳以上 (再掲)	7,004 10.5	7,326 10.9	7,643 11.1	7,893 11.5	8,136 11.7

(出典) 住民基本台帳（各年10月1日時点）

図表2 高齢化率の状況（国・県・周辺隣市との比較）



1-2 高齢者人口の将来推計

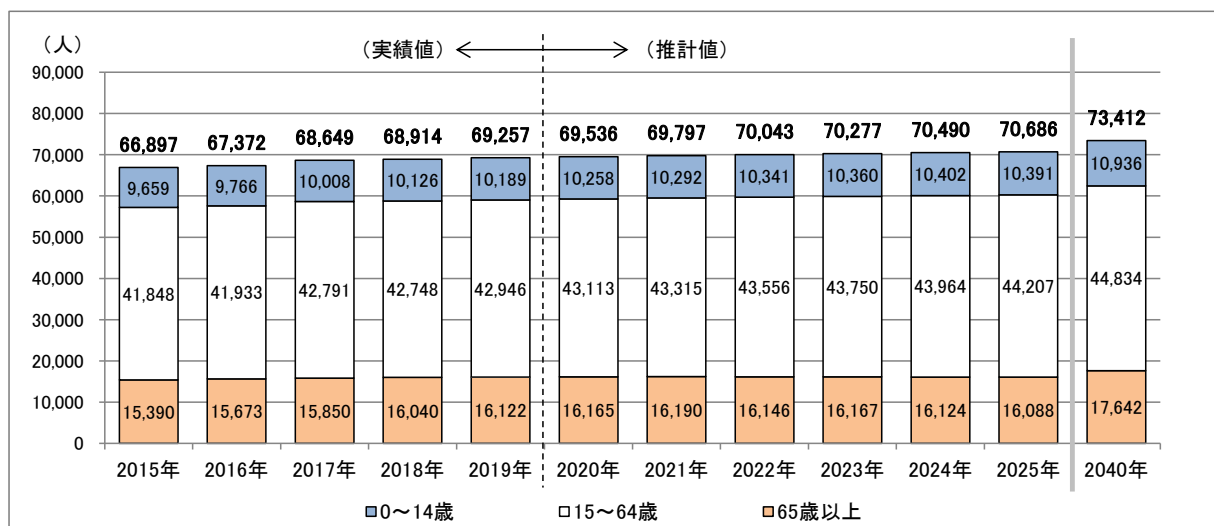
2025年（令和7年）及び2040年（令和22年）までの将来人口推計では、人口は引き続き増加していくことが見込まれます。一方、高齢者人口は増加傾向が鈍化し2025年までは横ばいで推移しますが、2040年までには再び増加していることが見込まれます。

図表3 清須市の年齢別人口の将来推計

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2040年
総数	69,536	69,797	70,043	70,277	70,490	70,686	73,412
0～14歳	10,258 14.8	10,292 14.7	10,341 14.8	10,360 14.7	10,402 14.8	10,391 14.7	10,936 14.9
15～64歳	43,113 62.0	43,315 62.1	43,556 62.2	43,750 62.3	43,964 62.4	44,207 62.5	44,834 61.1
65歳以上	16,165 23.2	16,190 23.2	16,146 23.1	16,167 23.0	16,124 22.9	16,088 22.8	17,642 24.0
65～74歳 (再掲)	7,913 11.4	7,915 11.3	7,540 10.8	7,208 10.3	6,856 9.7	6,601 9.3	9,050 12.3
75歳以上 (再掲)	8,252 11.9	8,275 11.9	8,606 12.3	8,959 12.7	9,268 13.1	9,487 13.4	8,592 11.7

実績値（住民基本台帳）を基にコーホート要因法を用いた推計値

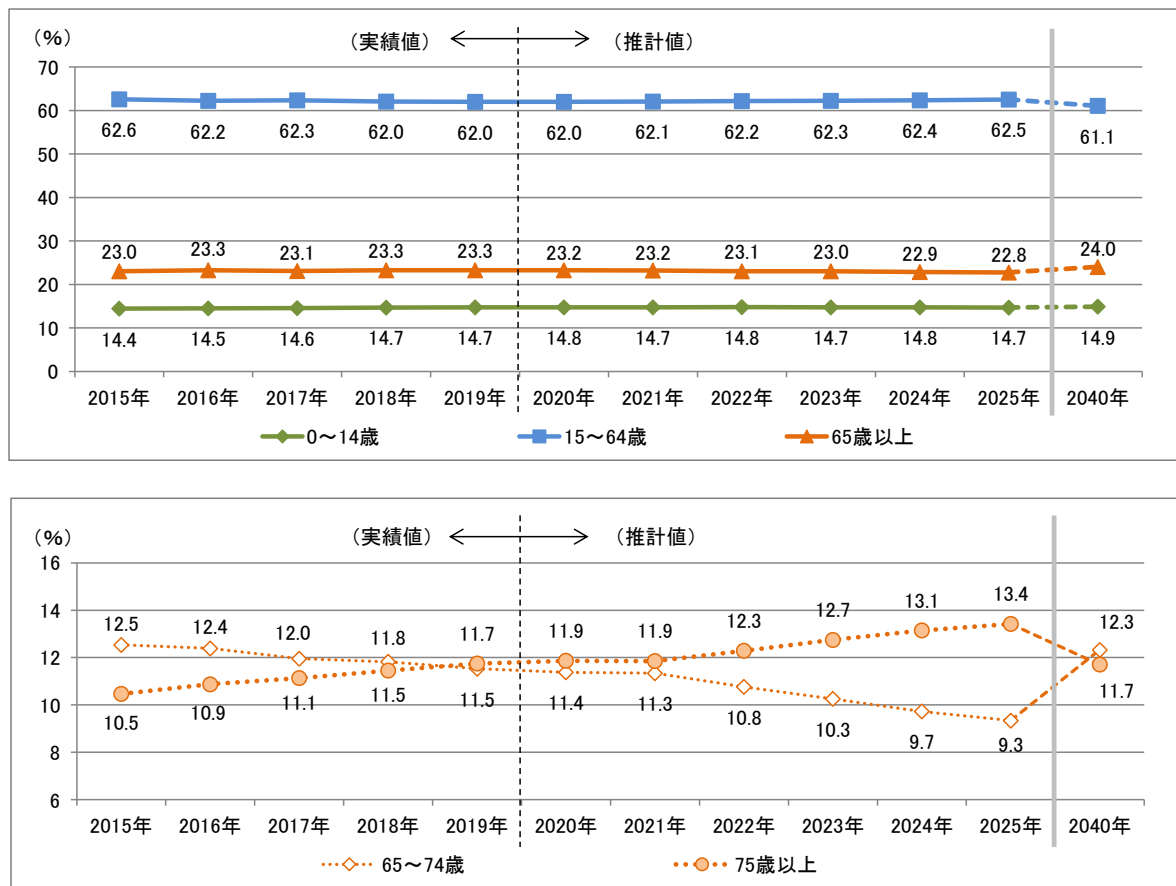
図表4 清須市の年齢別人口の推移と将来推計



(出典) 実績値：住民基本台帳（各年10月1日時点）（推計値はコーホート要因法を用いた推計値）

年齢別人口割合の推移と将来推計をみると、2025年までは生産年齢人口（15～64歳）の割合は少しずつ上昇し、高齢者人口（65歳以上）の割合は少しずつ下降することが見込まれますが、高齢者人口のうち後期高齢者人口（75歳以上）の割合が上昇することが見込まれます。また、2040年では前期高齢者人口（65～74歳）の割合が後期高齢者人口の割合を上回っていると見込まれます。

図表5 年齢別人口割合の推移と将来推計



(出典) 実績値：住民基本台帳（各年10月1日時点）（推計値はコーホート要因法を用いた推計値）

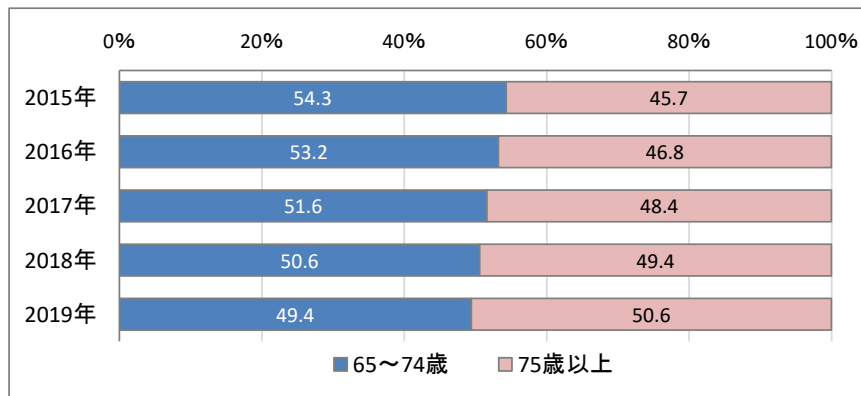
1-3 高齢化の進行状況

第1号被保険者のうち、前期高齢者の割合は減少傾向、後期高齢者の割合は増加傾向にあり、2019年では後期高齢者が前期高齢者を上回っています。

他の地域と比較すると、市の後期高齢者の割合は国・北名古屋市・日進市より低く、県・尾張旭市・長久手市より高くなっています。

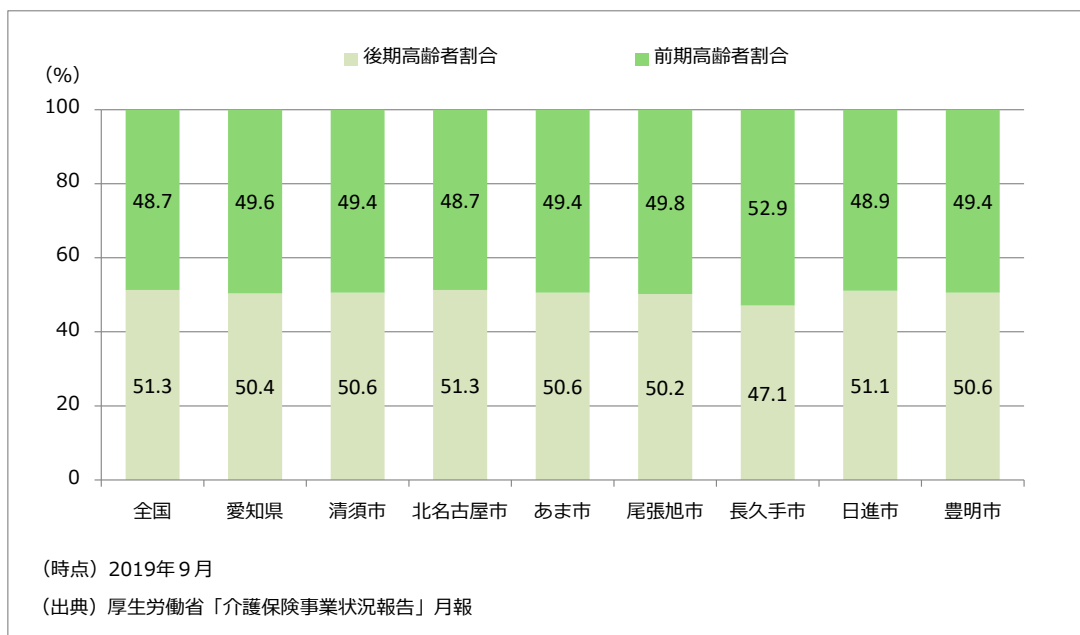
図表8 前期・後期別65歳以上被保険者数の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
第1号被保険者数	15,446	15,718	15,906	16,108	16,179
前期高齢者 (65～74歳)	8,391 54.3	8,355 53.2	8,207 51.6	8,146 50.6	7,989 49.4
後期高齢者 (75歳以上)	7,055 45.7	7,363 46.8	7,699 48.4	7,962 49.4	8,190 50.6



(出典)「介護保険事業状況報告」月報(各年9月末時点)

図表9 前期・後期別高齢者数割合<国・県・周辺市との比較>



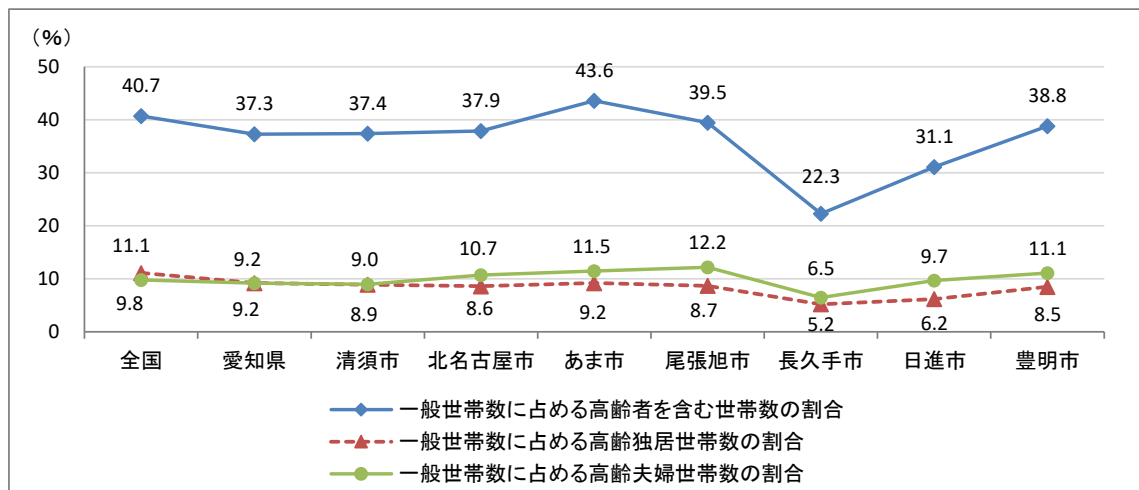
1-4 高齢者世帯の状況

清須市の「高齢者を含む世帯」は、2015年で10,119世帯であり、一般世帯の37.4%を占めています。高齢独居世帯は一般世帯の8.9%、高齢夫婦世帯は一般世帯の9.0%をそれぞれ占め、両者を合わせた「高齢者のみの世帯」は一般世帯の17.9%を占めています。

他の地域と比較すると、市の高齢者を含む世帯の割合は国・北名古屋市・あま市・尾張旭市・豊明市より低く、高齢独居世帯の割合は国・県・あま市より低く、高齢夫婦世帯の割合は国・県・北名古屋市・あま市・尾張旭市・日進市・豊明市より低くなっています。

図表 10 高齢者世帯の状況<国・県・周辺市町との比較>

	全国	愛知県	清須市	北名古屋市	あま市	尾張旭市	長久手市	日進市	豊明市
一般世帯数	53,331,788	3,059,956	27,036	33,716	33,173	31,757	25,047	34,163	27,472
高齢者を含む世帯数	21,713,302	1,142,864	10,119	12,777	14,447	12,559	5,584	10,609	10,658
高齢独居世帯数	5,927,685	280,764	2,419	2,901	3,061	2,758	1,314	2,110	2,347
高齢夫婦世帯数	5,247,935	281,666	2,427	3,622	3,830	3,879	1,631	3,302	3,045
一般世帯数に占める高齢者を含む世帯数の割合	40.7	37.3	37.4	37.9	43.6	39.5	22.3	31.1	38.8
一般世帯数に占める高齢独居世帯数の割合	11.1	9.2	8.9	8.6	9.2	8.7	5.2	6.2	8.5
一般世帯数に占める高齢夫婦世帯数の割合	9.8	9.2	9.0	10.7	11.5	12.2	6.5	9.7	11.1



(出典) 国勢調査 (2015年)

2 要介護認定者等の状況

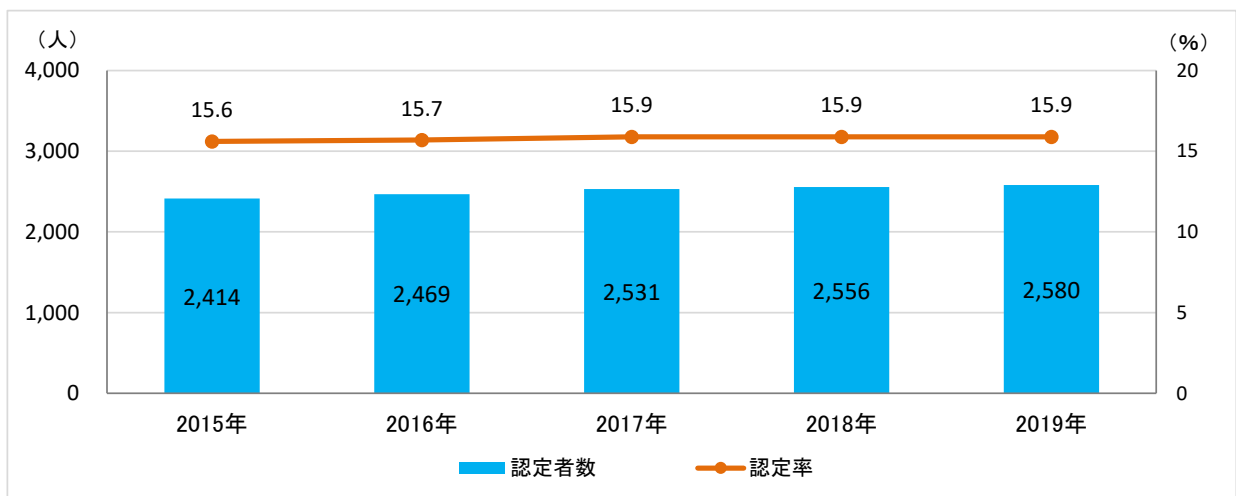
2-1 認定者数の推移（実績）

清須市の認定者数[※]の推移をみると、近年は増加傾向にあり、2019年9月末時点で2,580人となっています。要介護度別で見ると、要支援者は減少傾向にあります。要介護2～4は概ね増加傾向にあり、要介護5も2016年以降増加し続けています。

認定率の推移をみると、2017年の15.9%まで上昇し、以降は横ばいで推移しています。国・県と比較すると、市の認定率は国・県より低い水準で推移しています。

図表 11 要介護度別認定者数及び認定率の推移

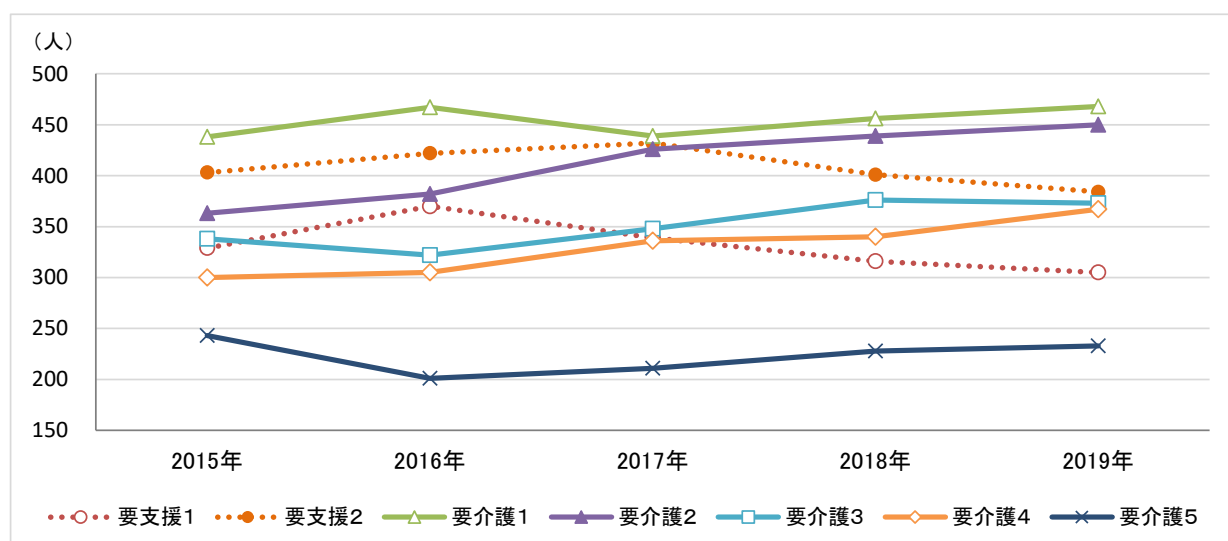
		(人)				
		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	要支援1	329	370	339	316	305
	要支援2	403	422	432	401	384
	要介護1	438	467	439	456	468
	要介護2	363	382	426	439	450
	要介護3	338	322	348	376	373
	要介護4	300	305	336	340	367
	要介護5	243	201	211	228	233
	認定者計 (A)	2,414	2,469	2,531	2,556	2,580
	高齢者計 (B)	15,446	15,718	15,906	16,108	16,179
認定率 (A/B)	清須市	15.6%	15.7%	15.9%	15.9%	15.9%
	愛知県	16.1%	16.2%	16.4%	16.7%	17.0%
	全国	18.5%	18.4%	18.5%	18.7%	18.8%



(出典)「介護保険事業状況報告」月報（各年9月末時点）

※認定者数は第2号被保険者を含まない。

図表 12 要介護度別認定者数の推移



(出典)「介護保険事業状況報告」月報 (各年9月末時点)

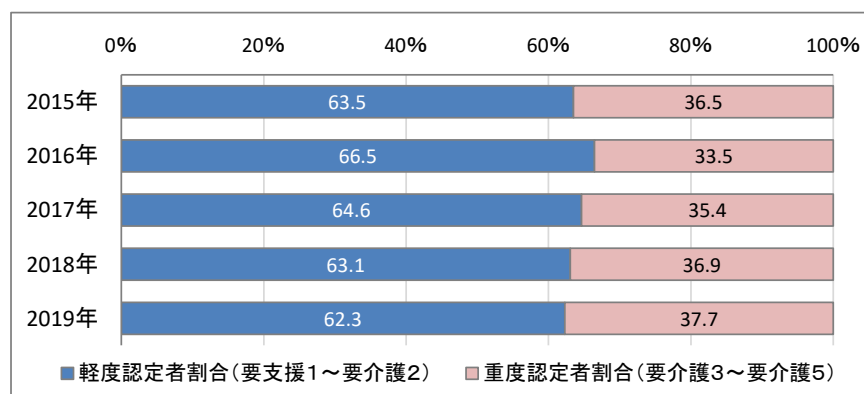
2-2 重度化の状況

認定者数[※]の推移を軽度(要支援1～要介護2)・重度(要介護3～要介護5)の別でみると、2019年で認定者に占める軽度認定者の割合は62.3%、重度認定者の割合は37.7%となっています。軽度認定者の割合は2016年以降低下し、重度認定者の割合は2016年以降上昇しています。

図表 13 重度・軽度別認定者数及び認定率の推移

(上段：人、下段：%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
認定者計	2,414	2,469	2,531	2,556	2,580
軽度認定者 (要介2以下)	1,533 63.5	1,641 66.5	1,636 64.6	1,612 63.1	1,607 62.3
重度認定者 (要介3以上)	881 36.5	828 33.5	895 35.4	944 36.9	973 37.7

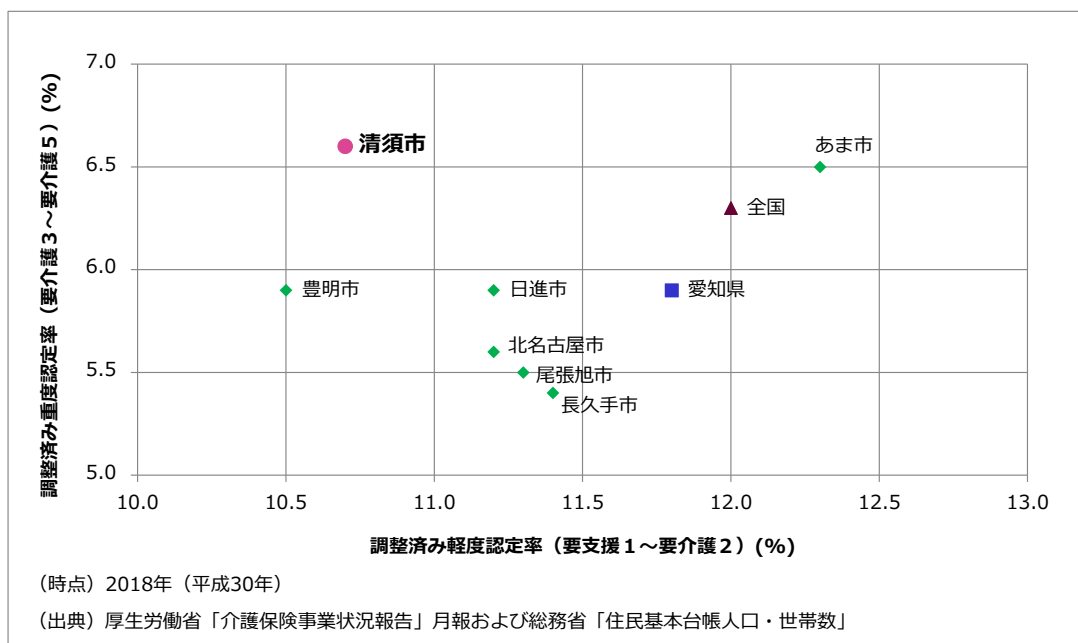


(出典)「介護保険事業状況報告」月報 (各年9月末時点)

※認定者数は第2号被保険者を含まない。

調整済み軽度認定率[※]と調整済み重度認定率の分布を他の地域と比較すると、市の軽度認定率は豊明市より高く、国・県及びその他の周辺市より低くなっています。一方重度認定率は国・県及び周辺市と比べて最も高くなっています。

図表 14 軽度認定率と重度認定率の分布<国・県・周辺市との比較>



※調整済み認定率：認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。ここでは2018年(平成30年)時点の全国平均の構成と同様になるように性・年齢調整を行い、地域間での比較をやすくしている。

3 介護保険事業の状況

3-1 介護サービスの利用状況

2019年9月の受給者数をサービス類型別で見ると、2017年に比べて在宅サービス受給者数は79人増加、居住系サービス※¹受給者数は8人増加、施設サービス※²受給者数は2人減少しています。一方、認定者数※³に占める受給者の割合の推移をみると、在宅サービスについては上昇し、施設サービスについては下降しています。

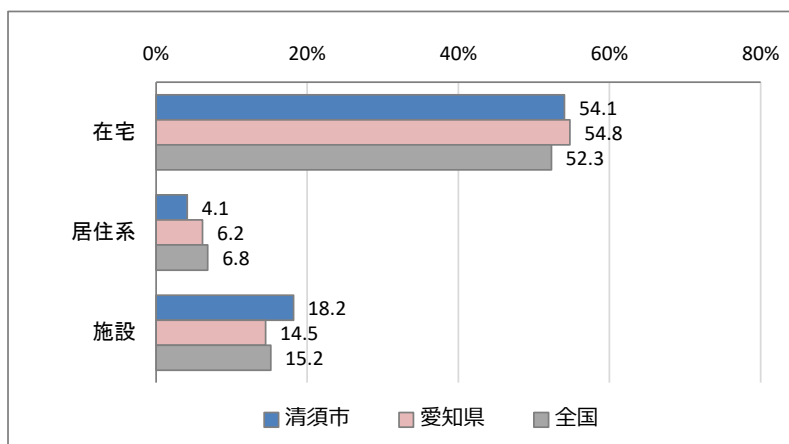
2019年9月の市のサービス類型別の受給者割合を国・県と比較すると、在宅サービスについては国より高く県より低く、居住系サービスについては国・県より低く、施設サービスについては国・県より高くなっています。

図表 15 サービス類型別の受給状況の推移

		2017年	2018年	2019年
認定者数	(人)	2,585	2,606	2,629
受給者数	在宅 (人)	1,342	1,381	1,421
	居住系 (人)	101	107	109
	施設 (人)	480	481	478
認定者数に占める受給者の割合	在宅 (%)	51.9	53.0	54.1
	居住系 (%)	3.9	4.1	4.1
	施設 (%)	18.6	18.5	18.2

(出典)「介護保険事業状況報告」月報(各年9月末時点・9月利用分)

図表 16 サービス類型別の受給者割合<国・県との比較>



(出典)「介護保険事業状況報告」月報(2019年9月利用分)

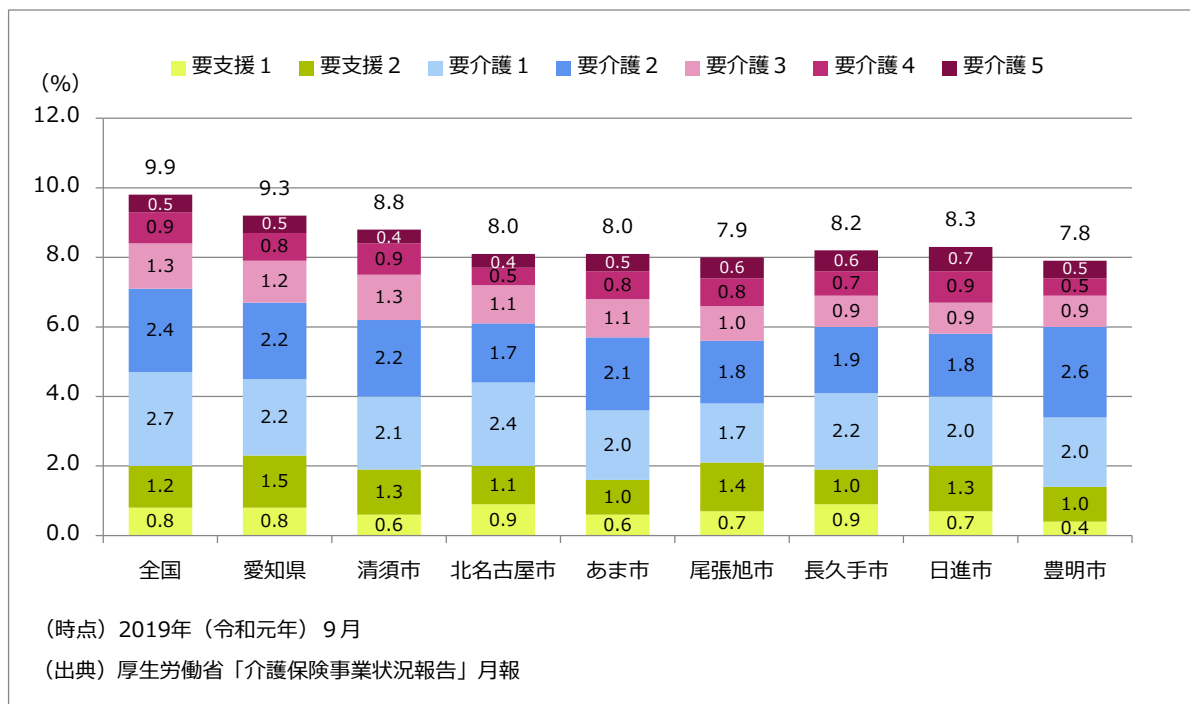
※1 居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

※2 施設サービス：介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

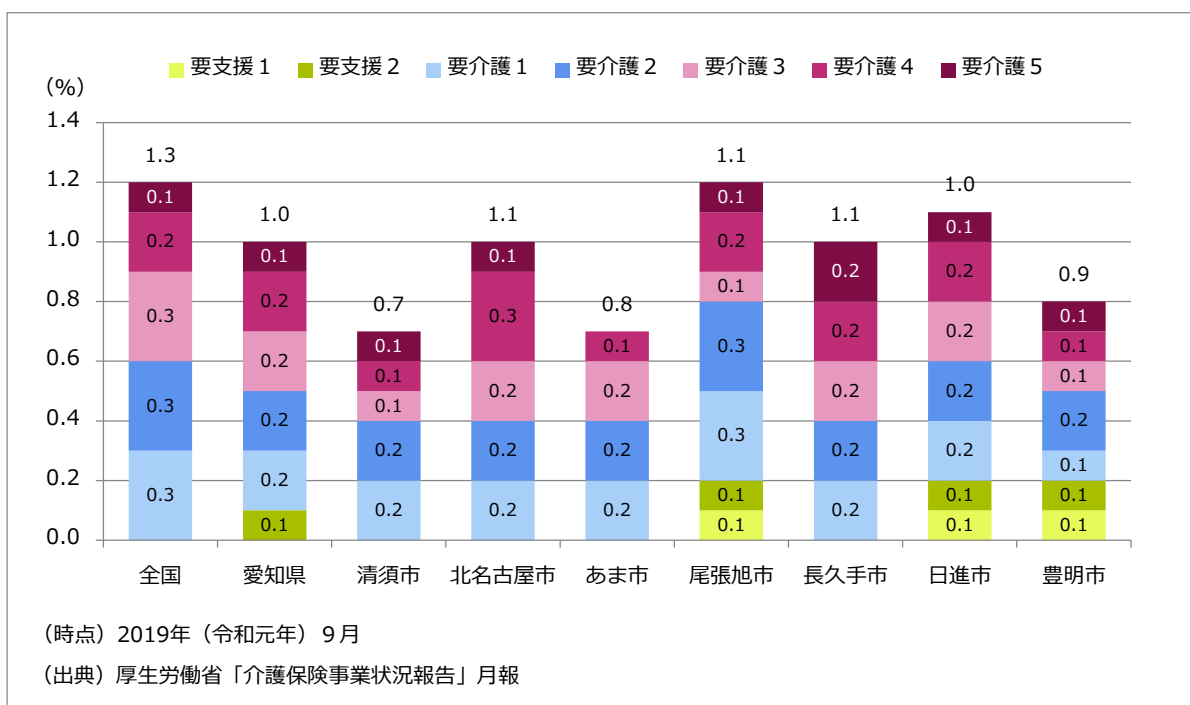
※3 認定者数は第2号被保険者を含む。

2019年9月のサービス類型別の受給率（第1号被保険者数に占める各サービス受給者数の割合）を他の地域と比較すると、在宅サービス受給率は国・県より低く、居住系サービス受給率は国・県・周辺市と比べて最も低く、施設サービス受給率は国・県・周辺市と比べて豊明市とともに最も高くなっています。

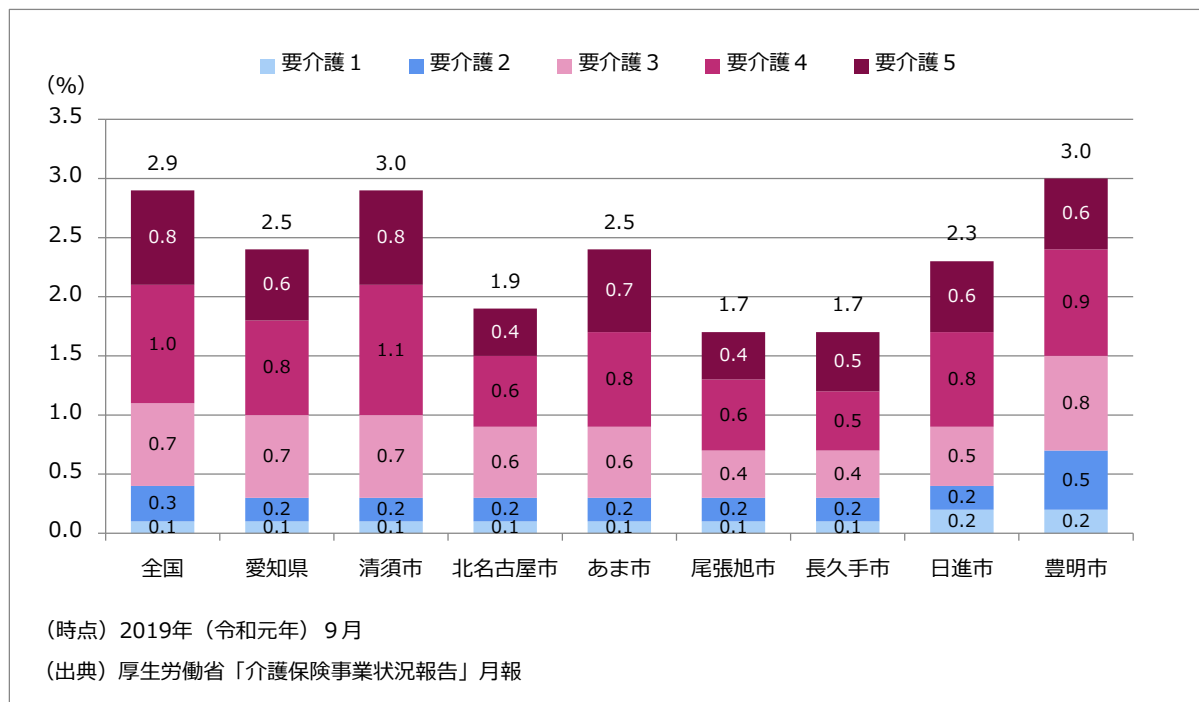
図表 17 在宅サービス受給率<国・県・周辺市との比較>



図表 18 居住系サービス受給率<国・県・周辺市との比較>



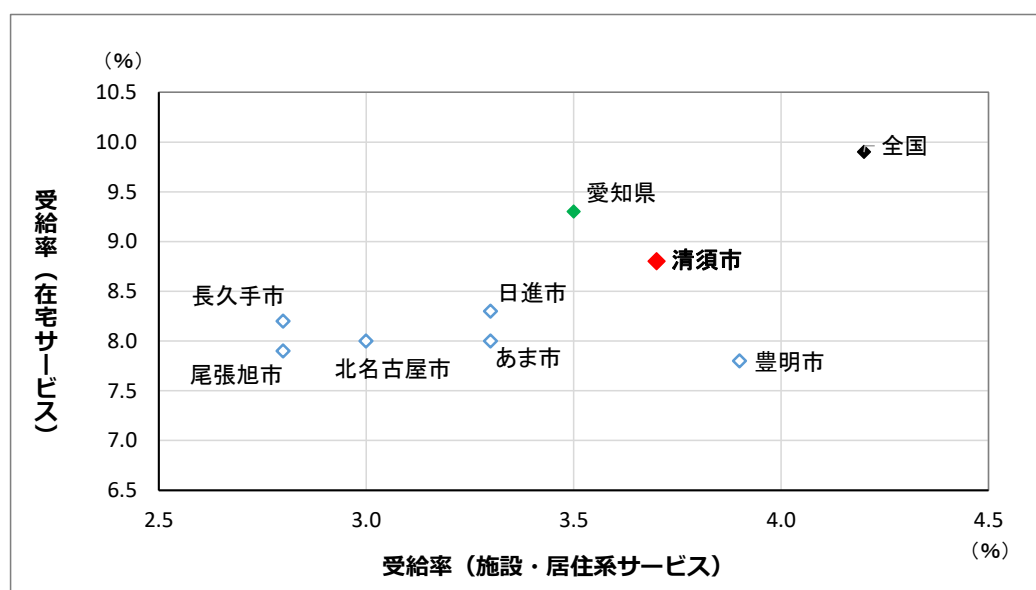
図表 19 施設サービス受給率<国・県・周辺市との比較>



3-2 サービス類型別の受給率のバランス

2019年9月の市の在宅サービス受給率と施設・居住系サービス受給率のバランスを国・県と比較すると、在宅サービス受給率は国・県より低く、施設・居住系サービス受給率は国より低く県より高くなっています。周辺市との比較では、在宅サービス受給率は他市と比べて最も高く、施設・居住系サービス受給率は豊明市より低く、その他の市より高くなっています。

図表 20 サービス類型別の受給率のバランス<国・県・周辺市との比較>



(出典) 「介護保険事業状況報告」月報(2019年9月)

3-3 給付費の推移

2019年9月時点における給付費の総額は316,537千円となっており、2017年9月時点(308,606千円)と比べて、7,931千円増加しています。サービス類型別でみると、在宅サービスと居住系サービスが増加しており、施設サービスは横ばいで推移しています。

図表 21 給付費の推移

(千円)

	2017年	2018年	2019年
給付費(総額)	308,606	307,935	316,537
在宅サービス	163,414	160,723	169,269
居住系サービス	19,510	21,450	21,780
施設サービス	125,683	125,761	125,488

(出典)「介護保険事業状況報告」月報(各年9月利用分)

3-4 一人あたり給付月額状況

2017年から2019年の9月時点における市の給付費(在宅サービス費+居住系サービス費+施設サービス費)を、高齢者1人あたりの平均値にして国・県と比較すると、第1号被保険者1人あたりの給付月額は、国・県より安くなっています。

要介護度2区分別でみると、軽度認定者1人あたりの給付月額は国・県より安くなっています。一方、重度認定者1人あたりの給付月額は、国より高く、県より概ね低くなっています。

また、2019年の第1号被保険者1人あたり給付月額を周辺市と比較すると、最も高くなっています。

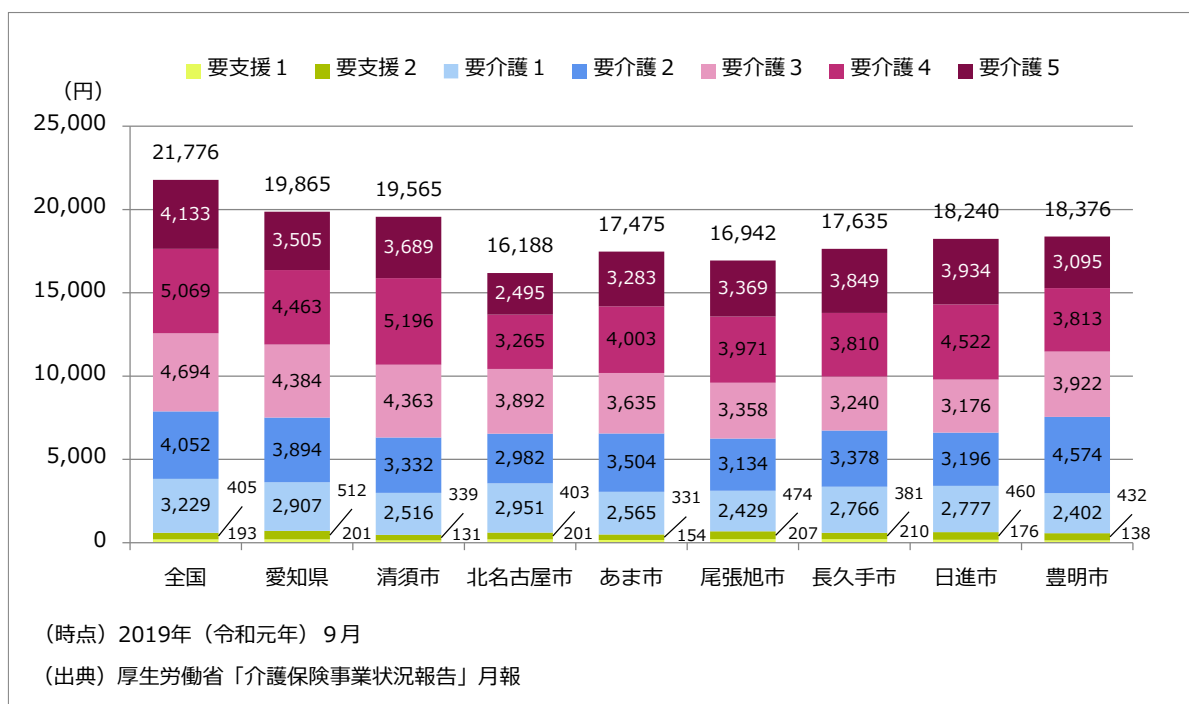
図表 22 給付費水準の推移(国・県との比較)

(千円)

	2017年	2018年	2019年	
第1号被保険者 1人あたり給付月額	清須市	19.4	19.1	19.6
	愛知県	19.4	19.3	19.9
	全国	21.5	21.3	21.8
軽度認定者(要介護2以下) 1人あたり給付月額	清須市	62.8	60.5	62.7
	愛知県	68.8	64.9	66.1
	全国	65.5	62.8	63.8
重度認定者(要介護3以上) 1人あたり給付月額	清須市	221.6	215.3	214.3
	愛知県	220.4	219.5	220.6
	全国	211.0	210.8	213.8

(出典)「介護保険事業状況報告」月報(各年9月利用分)

図表 23 第 1 号被保険者 1 人あたり給付月額（要介護度別）〈国・県・周辺市との比較〉

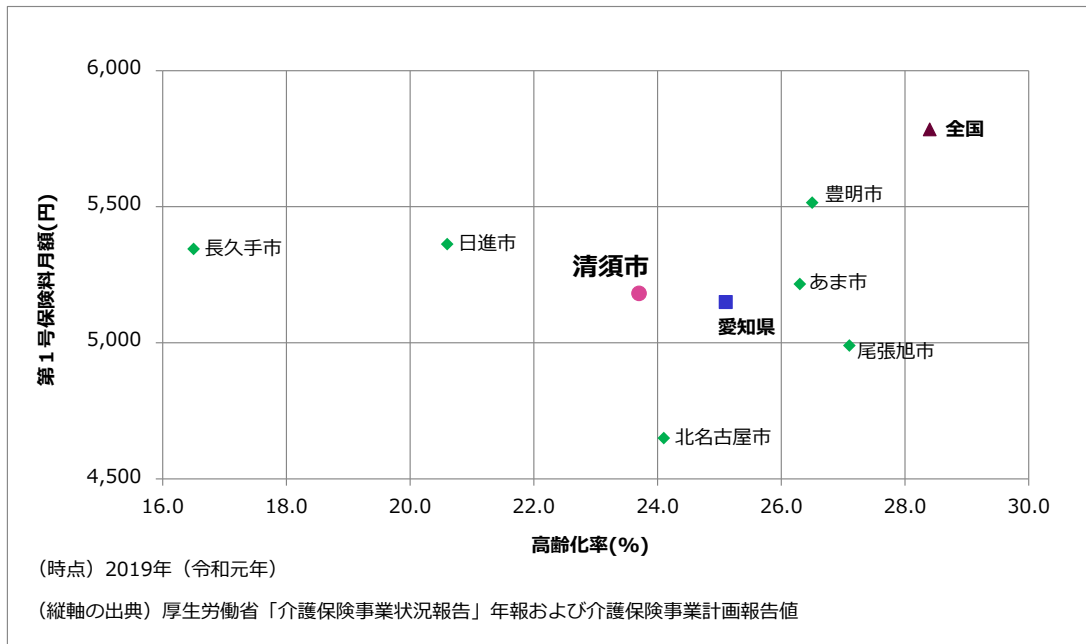


3-5 保険料基準額の水準

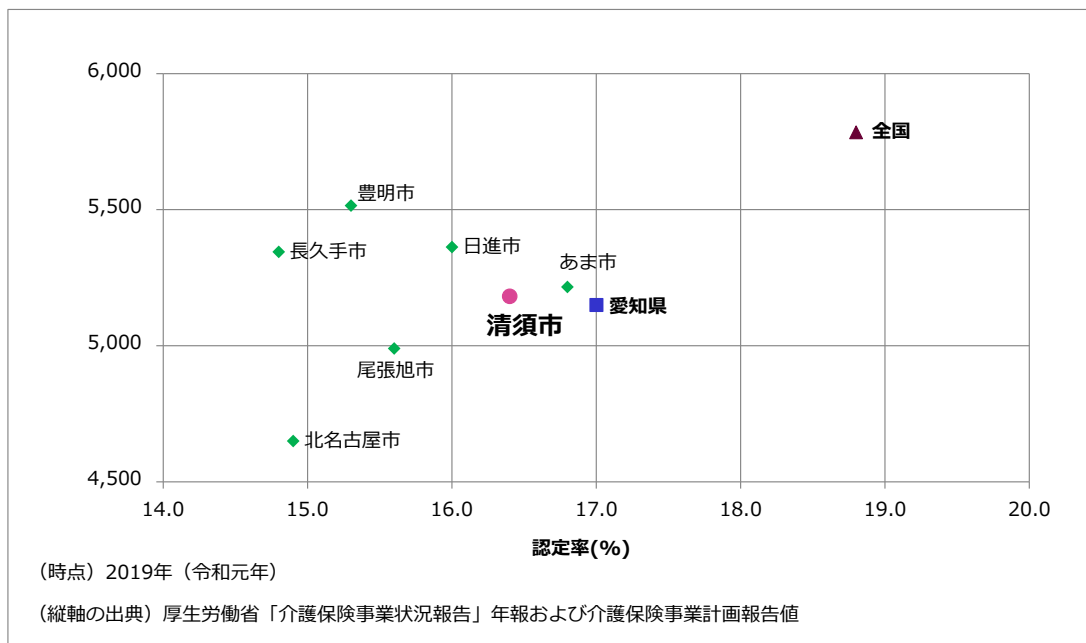
2019年の高齢化率と保険料水準（第1号保険料月額）、要介護認定率と保険料水準の関係について、国・県及び周辺市の平均値と合わせて示したものが以下の図です。

国・県と比較すると、市の保険料基準額は国より安く県よりやや高くなっていますが、高齢化率と認定率はいずれも国・県より低くなっています。周辺市と比較すると、市の保険料基準額は尾張旭市・北名古屋市より高く、高齢化率は長久手市・日進市より高く、認定率はあま市を除く周辺市より高くなっています。

図表 24 高齢化率と保険料水準〈国・県との比較〉



図表 25 認定率と保険料水準〈国・県との比較〉



4 第7期計画の評価

4-1 主要5指標の評価

主要な5指標（第1号被保険者数、要介護認定者数、要介護認定率、総給付費、第1号被保険者1人あたり給付費）の実績及び対計画比をまとめると、以下の表のようになります。

対計画比をみると、平成30年度の第1号被保険者数と施設サービス給付費は100%を若干超えています。それ以外の指標については90%以上100%未満の範囲内に収まっています。計画値と実績値の乖離は、令和元年度の居住系サービス給付費（対計画比91.1%）において最も大きくなっています。

図表 26 5指標の実績及び対計画比（総括表）

	計画値				実績値				対計画比（実績値/計画値）			
	第7期				第7期				第7期			
	累計	H30	R元	R2	累計	H30	R元	R2	累計	H30	R元	R2
第1号被保険者数（人）	48,595	16,025	16,199	16,371	32,287	16,108	16,179	-	66.4%	100.5%	99.9%	-
要介護認定者数（人）	8,207	2,646	2,734	2,827	5,136	2,556	2,580	-	62.6%	96.6%	94.4%	-
要介護認定率（%）	16.9	16.5	16.9	17.3	15.9	15.9	15.9	-	94.2%	96.1%	94.5%	-
総給付費（千円）	12,026,101	3,828,677	4,007,239	4,190,185	7,699,648	3,798,487	3,901,162	-	64.0%	99.2%	97.4%	-
施設サービス（千円）	4,731,641	1,528,814	1,570,145	1,632,682	3,104,168	1,538,448	1,565,719	-	65.6%	100.6%	99.7%	-
居住系サービス（千円）	886,931	275,372	295,668	315,891	537,889	268,616	269,272	-	60.6%	97.5%	91.1%	-
在宅サービス（千円）	6,407,529	2,024,491	2,141,426	2,241,612	4,057,592	1,991,422	2,066,170	-	63.3%	98.4%	96.5%	-
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	247,476	238,919	247,376	255,952	238,475	235,814	241,125	-	96.4%	98.7%	97.5%	-

出典：計画値：「清須市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」

実績値：「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は「介護保険事業状況報告」9月
月報、「総給付費」は「介護保険事業状況報告」月報（3月利用分～翌年2月利用分の累計）

4-2 要介護認定者数及び認定率の評価

認定者数の実績をみると、対計画比は平成30年度で96.6%、令和元年度で94.4%と、いずれも計画値より少なくなっています。

要介護度別でみると、対計画比は要支援1・要支援2が90%未満と低くなっており、特に令和元年度では80%近くになっています。一方、要介護5の対計画比は約110%と、計画値より約10%多くなっています。

第1号被保険者数の実績は計画値と大差がないため、認定率の実績は計画値より低くなっており、平成30年度・令和元年度ともに15.9%となっています。

図表 27 要介護認定者数・要介護認定率の実績及び対計画比

単位:人

要介護度	H30年度			R1年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
認定者数(第1号被保険者)(A)	2,646	2,556	96.6%	2,734	2,580	94.4%
要支援1	366	316	86.3%	380	305	80.3%
要支援2	452	401	88.7%	465	384	82.6%
要介護1	444	456	102.7%	444	468	105.4%
要介護2	451	439	97.3%	483	450	93.2%
要介護3	359	376	104.7%	361	373	103.3%
要介護4	365	340	93.2%	390	367	94.1%
要介護5	209	228	109.1%	211	233	110.4%
認定者数(第2号被保険者)	49	50	102.0%	48	49	102.1%
第1号被保険者数(B)	16,025	16,108	100.5%	16,199	16,179	99.9%
認定率(A/B)(%)	16.5%	15.9%	—	16.9%	15.9%	—

出典：計画値：「清須市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」

実績：「介護保険事業状況報告」月報（各年9月末時点）

4-3 サービス別給付費の評価

介護給付費の実績をみると、対計画比は平成30年度で100.2%、令和元年度で98.3%と、いずれも計画値とほぼ同じ値となっています。

一方、予防給付費の実績をみると、対計画比は平成30年度で70.0%、令和元年度で68.8%と、いずれも計画値を大きく下回っています。

これらを合わせた総給付費の対計画比は、平成30年度で99.2%、令和元年度で97.4%となっており、いずれも計画値内に収まっています。

サービス別の給付費の実績をみると、対計画比が110%を超えるサービスは、訪問介護、居宅療養管理指導、短期入所療養介護、介護療養型医療施設・介護医療院等となっています。

一方、対計画比が80%未満であるサービスは、特定福祉用具購入費、住宅改修、地域密着型通所介護のほか、介護予防給付の多くのサービスが該当しています。

図表 28 サービス別給付費の実績及び対計画比

【介護給付】

単位：千円

サービス	H30年度			R1年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
①居宅サービス						
訪問介護	318,852	386,610	121.3%	332,654	419,638	126.1%
訪問入浴介護	32,405	30,026	92.7%	35,970	25,960	72.2%
訪問看護	103,017	91,744	89.1%	109,850	96,724	88.1%
訪問リハビリテーション	10,368	10,456	100.9%	12,983	12,782	98.5%
居宅療養管理指導	38,614	49,077	127.1%	41,040	55,408	135.0%
通所介護	565,431	585,822	103.6%	604,195	598,654	99.1%
通所リハビリテーション	125,558	113,016	90.0%	127,731	126,104	98.7%
短期入所生活介護	262,141	224,301	85.6%	291,109	215,191	73.9%
短期入所療養介護	2,892	5,021	173.6%	2,893	3,833	132.5%
福祉用具貸与	107,475	107,527	100.0%	111,341	111,304	100.0%
特定福祉用具購入費	6,109	3,834	62.8%	6,109	4,416	72.3%
住宅改修	14,509	8,826	60.8%	14,509	10,312	71.1%
特定施設入居者生活介護	154,311	163,229	105.8%	157,169	162,718	103.5%
居宅介護支援	180,998	189,005	104.4%	187,379	197,480	105.4%
②地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,169	1,184	101.3%	1,170	3,642	311.3%
夜間対応型訪問介護	0	0	—	0	0	—
認知症対応型通所介護	0	1,314	—	0	1,574	—
小規模多機能型居宅介護	34,819	33,014	94.8%	34,835	29,909	85.9%
認知症対応型共同生活介護	114,211	101,462	88.8%	131,646	100,261	76.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	—	0	0	—
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	103,132	67,931	65.9%	105,679	70,895	67.1%
③施設サービス						
介護老人福祉施設	952,374	967,788	101.6%	983,714	973,961	99.0%
介護老人保健施設	452,408	415,470	91.8%	462,356	437,127	94.5%
介護療養型医療施設・介護医療院	124,032	155,191	125.1%	124,075	154,631	124.6%
介護給付費計（Ⅰ）	3,704,825	3,711,848	100.2%	3,878,407	3,812,524	98.3%

【介護予防給付】

単位：千円

サービス	H30年度			R1年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
①居宅サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	—	0	59	—
介護予防訪問看護	15,165	8,558	56.4%	15,757	11,039	70.1%
介護予防訪問リハビリテーション	2,091	850	40.7%	2,510	1,558	62.1%
介護予防居宅療養管理指導	3,052	2,838	93.0%	3,546	3,017	85.1%
介護予防通所リハビリテーション	35,817	28,899	80.7%	37,784	25,101	66.4%
介護予防短期入所生活介護	3,210	2,383	74.2%	3,476	1,411	40.6%
介護予防短期入所療養介護	0	0	—	0	0	—
介護予防福祉用具貸与	11,486	12,350	107.5%	11,782	11,615	98.6%
特定介護予防福祉用具購入費	2,266	1,377	60.8%	2,266	1,864	82.2%
介護予防住宅改修	12,184	7,208	59.2%	12,184	6,850	56.2%
介護予防特定施設入居者生活介護	6,850	3,925	57.3%	6,853	6,293	91.8%
介護予防支援	25,766	15,629	60.7%	26,706	15,322	57.4%
②地域密着型サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	—	0	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,965	2,609	43.7%	5,968	4,509	75.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	—	0	0	—
予防給付費計（Ⅱ）	123,852	86,639	70.0%	128,832	88,638	68.8%
総給付費（Ⅰ＋Ⅱ）	3,828,677	3,798,487	99.2%	4,007,239	3,901,162	97.4%

出典：計画値：「清須市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」

実績値：「介護保険事業状況報告」月報（3月利用分～翌年2月利用分の累計）

5 アンケート調査の結果

より良い高齢者福祉・介護保険・生活支援サービス等を提供するため、市民の意見や生活状態を把握し、令和2年度策定の「清須市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に反映させることを目的として、下記の要領でアンケート調査を実施しました。

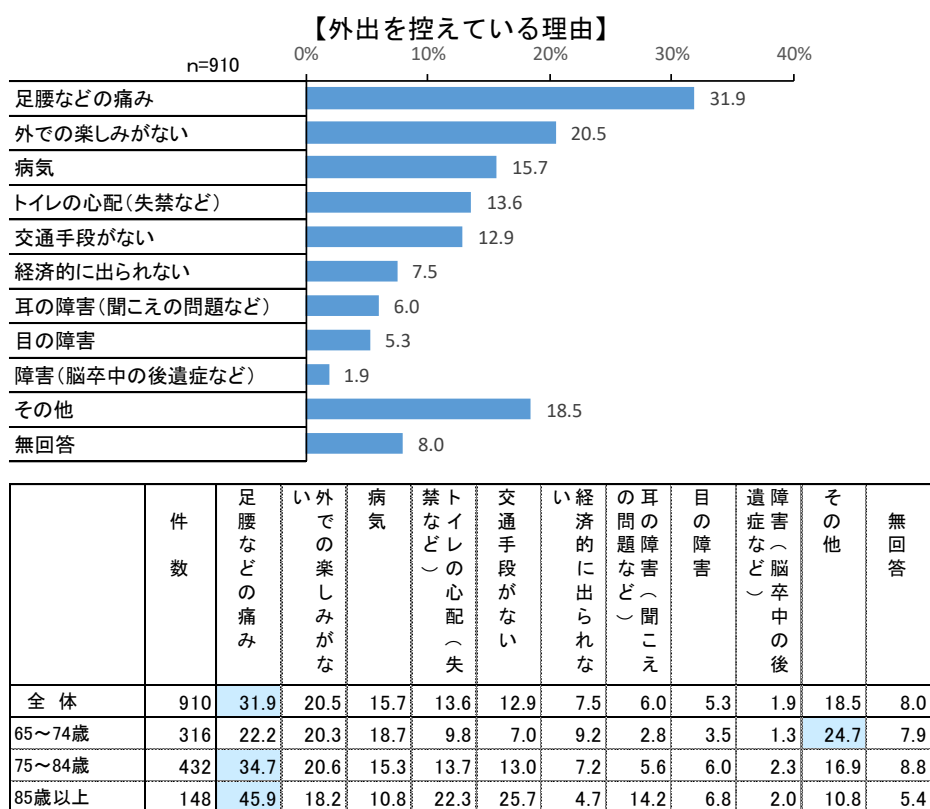
	介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	在宅介護実態調査	サービス事業者調査
調査地域	清須市内		
調査対象	65歳以上の市民(要介護認定者を除く)	要支援・要介護認定者(施設入所者を除く)	市内のサービス提供事業者
標本サイズ	4,100件	1,494件	84件
有効回収数 (有効回収率)	2,753件 (67.1%)	880件 (58.9%)	63件 (75.0%)
抽出方法	無作為抽出		全数
調査方法	郵送配布・郵送回収		
調査時期	令和2年5～6月		

5 - 1 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

①外出について

- 外出を控えている人は、33.1%となっています。
- 外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」が31.9%で最も高く、次いで「外での楽しみがない」(20.5%)、「病気」(15.7%)、「トイレの心配(失禁など)」(13.6%)、「交通手段がない」(12.9%)となっています。

年齢別で見ると、「足腰などの痛み」「交通手段がない」等は年齢があがるにつれて割合が高くなっており、特に「交通手段がない」は85歳以上では「足腰などの痛み」に次いで割合が高くなっています。

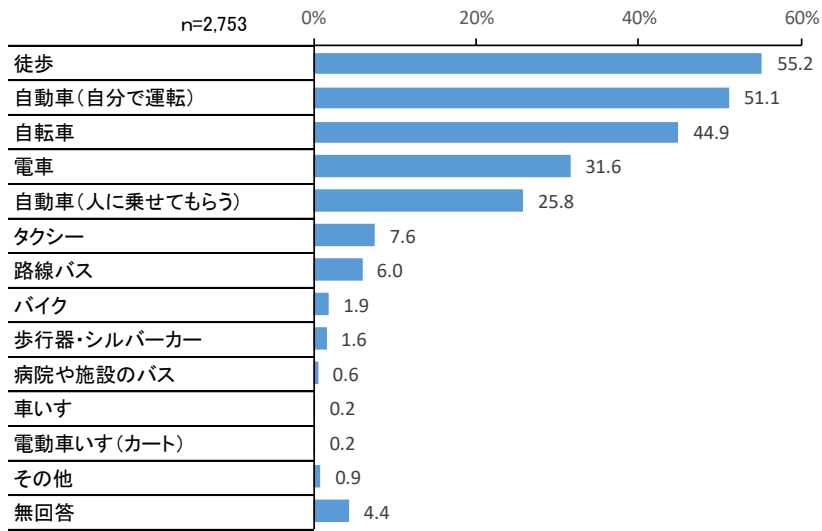


- 外出する際の移動手段は、「徒歩」(55.2%)が最も高く、次いで「自動車(自分で運転)」(51.1%)、「自転車」(44.9%)、「電車」(31.6%)、「自動車(人に乗せてもらう)」(25.8%)となっています。

性別で見ると、男性では「自動車(自分で運転)」「徒歩」「自転車」の順で高く、女性では「徒歩」「自転車」「自動車(人に乗せてもらう)」の順で高くなっています。

年齢別で見ると、「自動車(自分で運転)」は年齢があがるにつれて割合が低くなっており、65～74歳での64.5%から85歳以上では15.3%となっています。一方、年齢があがるにつれて割合が高くなっている移動手段は、「自動車(人に乗せてもらう)」「タクシー」「路線バス」「歩行器・シルバーカー」「病院や施設のバス」となっています。

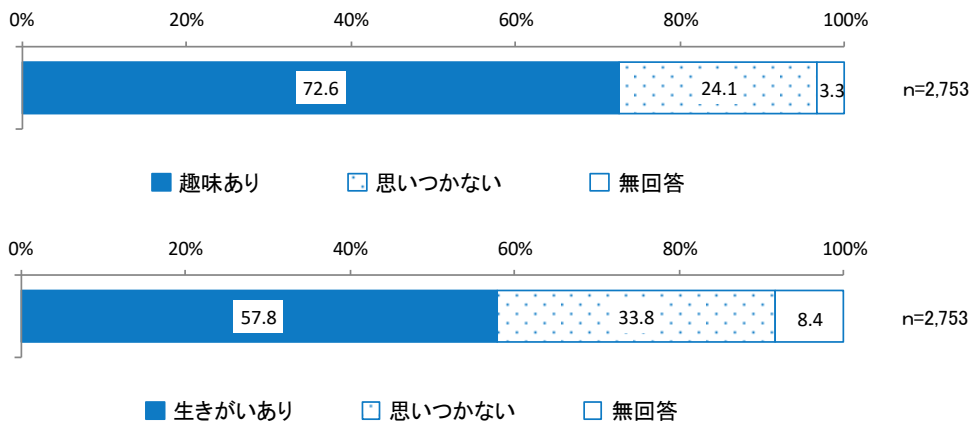
【外出する際の移動手段】



		件数	徒歩	転自動車(自分で運)	自転車	電車	て自動車(人に乗せてもらう)	タクシー	路線バス	バイク	カ	歩行者・シルバー	病院や施設のバス	車いす	ト)電動車いす(カート)	その他	無回答
全体		2,753	55.2	51.1	44.9	31.6	25.8	7.6	6.0	1.9	1.6	0.6	0.2	0.2	0.9	4.4	
性別	男性	1,279	54.0	70.6	40.1	28.1	11.3	5.9	5.2	2.7	0.4	0.3	0.1	0.3	0.5	4.5	
	女性	1,437	56.6	33.4	49.0	35.0	38.6	9.0	6.8	1.3	2.8	0.8	0.3	0.1	1.4	4.1	
年齢	65~74歳	1,375	56.4	64.5	42.3	32.8	21.0	3.9	4.5	2.7	0.1	-	0.1	0.1	0.6	5.5	
	75~84歳	1,079	54.0	42.3	49.7	32.1	29.1	9.5	7.5	1.4	1.9	0.8	-	-	1.4	3.2	
	85歳以上	262	55.3	15.3	38.2	24.8	37.0	19.1	8.4	-	9.2	2.3	1.5	1.5	1.1	2.3	

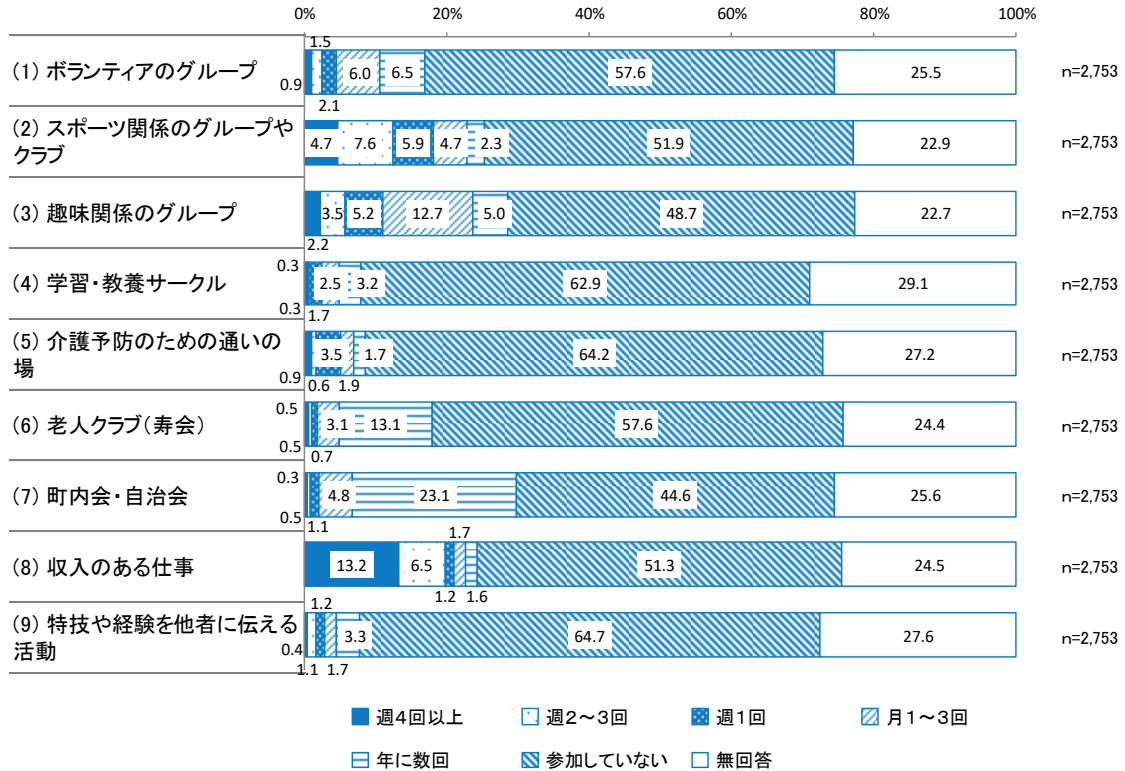
②趣味・生きがい等について

- 趣味について「思いつかない」は24.1%、生きがいについて「思いつかない」は33.8%となっています。

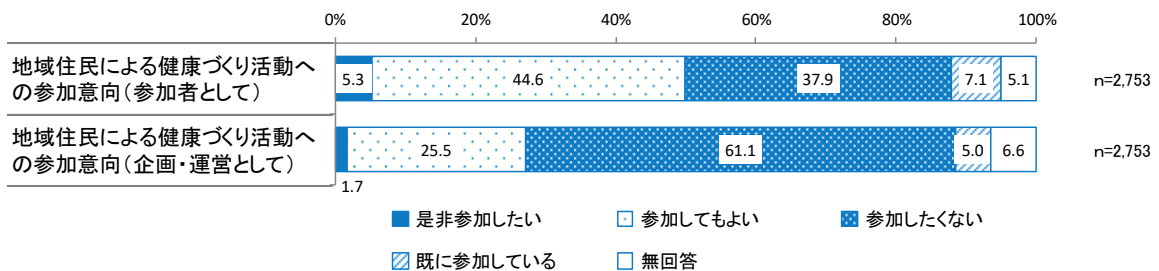


③地域活動への参加状況

- 地域活動への参加頻度についてみると、『参加している』（「週4回以上」～「年に数回」の計）は「町内会・自治会」で29.8%と最も高く、次いで「趣味関係のグループ」（28.6%）、「スポーツ関係のグループやクラブ」（25.2%）、「収入のある仕事」（24.2%）となっています。一方、「介護予防のための通いの場」での『参加している』は8.6%となっています。



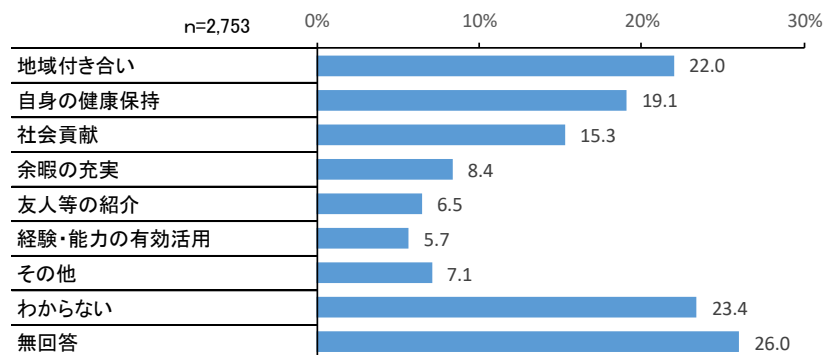
- 地域住民による健康づくり活動への参加者としての参加意向については、「参加してもよい」が44.6%と最も高く、「是非参加したい」（5.3%）、「既に参加している」（7.1%）と合わせた『参加意向がある』は57.0%となっています。また、企画・運営としての参加意向については、「参加したくない」が61.1%と最も高く、『参加意向がある』は32.2%となっています。



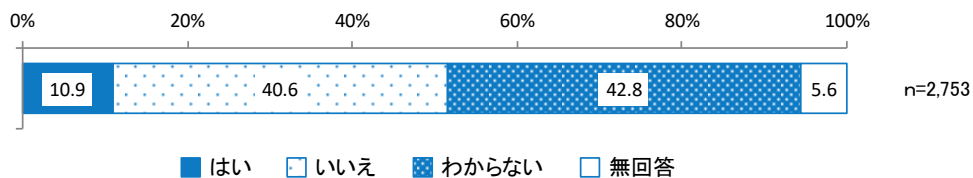
④ボランティア活動について

- ボランティア活動を始めた（または始めようと思う）きっかけは、「わからない」及び無回答以外では、「地域付き合い」が22.0%と最も高く、次いで「自身の健康保持」（19.1%）、「社会貢献」（15.3%）、「余暇の充実」（8.4%）となっています。
- ボランティア活動に対するポイント制度があった場合の参加意向は、「わからない」が42.8%、「いいえ」が40.6%、「はい」が10.9%となっています。
- ボランティア活動に対する報酬の考え方として適当だと思うものは、「わからない」が33.5%と最も高く、次いで「実費（交通費・材料代）程度」（32.0%）、「無報酬」（20.1%）となっています。

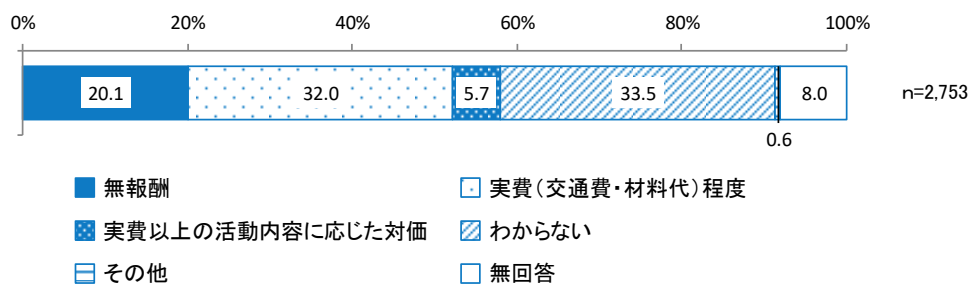
【ボランティア活動を始めたきっかけ】



【ボランティア活動ポイント制度への参加意向】



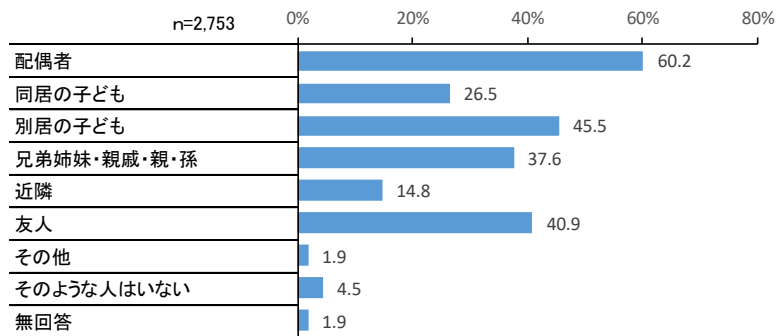
【ボランティア活動に対する報酬として適当だと思うもの】



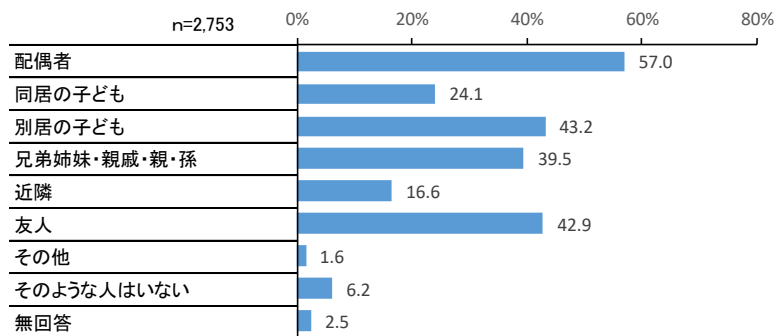
⑤たすけあいについて

- 「心配事や愚痴を聞いてくれる人」「心配事や愚痴を聞いてあげる人」ともに、「配偶者」が約6割と最も高く、次いで「別居の子ども」「友人」が高くなっています。
- 「看病や世話をしてくれる人」「看病や世話をしてあげる人」ともに、「配偶者」が6割以上と最も高く、次いで「別居の子ども」「同居の子ども」が高くなっています。

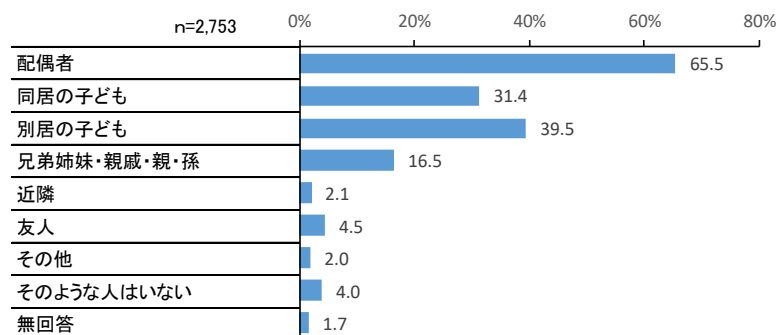
【心配事や愚痴を聞いてくれる人】



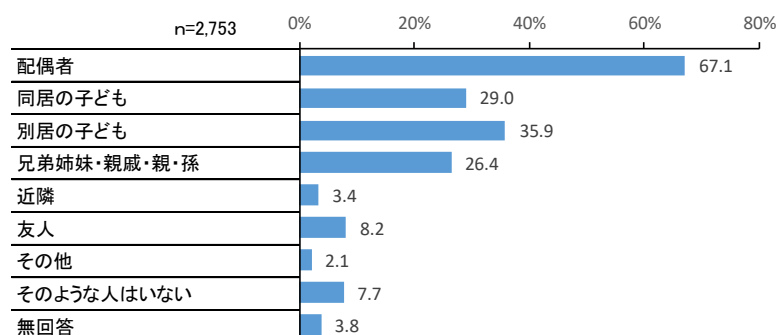
【心配事や愚痴を聞いてあげる人】



【看病や世話をしてくれる人】



【看病や世話をしてあげる人】

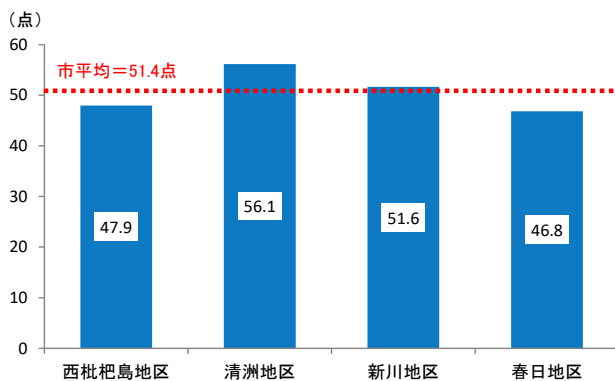


＜ソーシャル・キャピタル得点＞

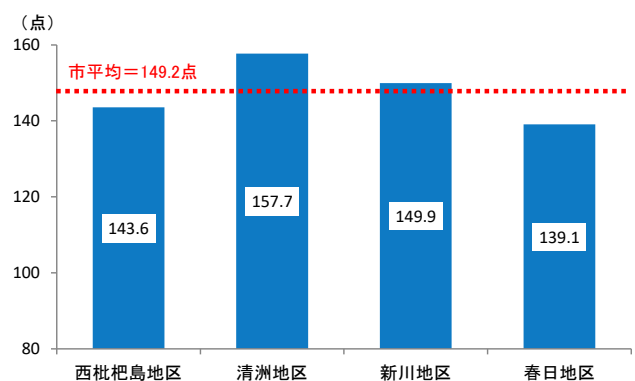
- 地域の社会的な特徴について、「ソーシャル・キャピタル[※]得点」を地区別で算出しました。
- ＜社会参加＞については、市の平均は 51.4 点で、清洲地区・新川地区が平均以上、西枇杷島地区・春日地区が平均以下となっています。
- ＜連帯感＞については、市の平均は 149.2 点で、清洲地区・新川地区が平均以上、西枇杷島地区・春日地区が平均以下となっています。
- ＜助け合い＞については、市の平均は 195.4 点で、清洲地区・春日地区・西枇杷島地区が平均以上、新川地区が平均以下となっています。

※「ソーシャル・キャピタル」とは、人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会組織の特徴を指します。ソーシャル・キャピタルが豊かならば、市民活動への参加が促進される可能性があると考えられています（平成 17 年 8 月「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」内閣府）。ここでは＜社会参加＞＜連帯感＞＜助け合い＞について、それぞれアンケートの異なる設問の回答率を用いて、地区別の得点を算出しています。

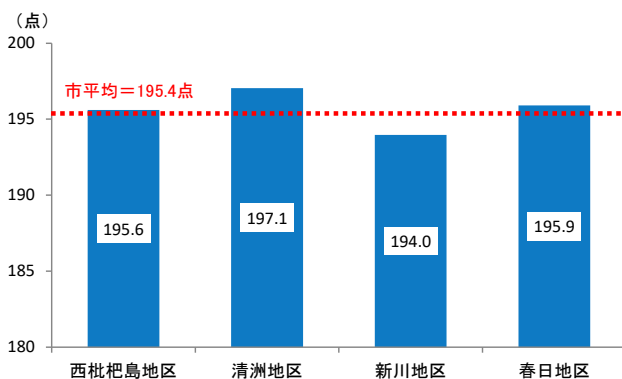
【ソーシャル・キャピタル得点＜社会参加＞】



【ソーシャル・キャピタル得点＜連帯感＞】

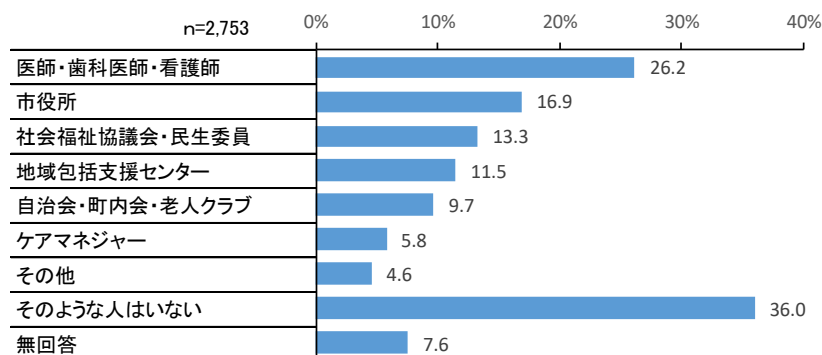


【ソーシャル・キャピタル得点＜助け合い＞】

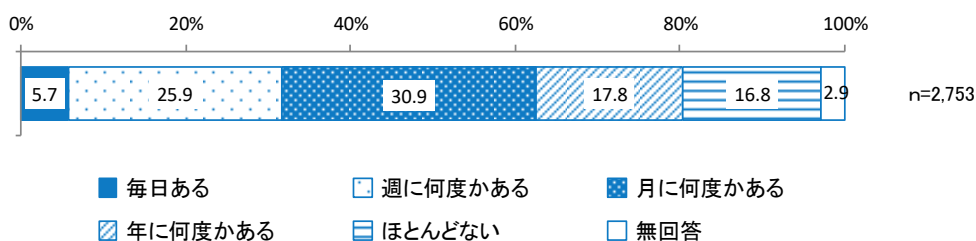


- 家族や友人以外の相談相手は、「そのような人はいない」(36.0%) が最も高くなっています。
- 友人・知人と会う頻度については、「月に何度かある」が 30.9%と最も高く、次いで「週に何度かある」(25.9%)、「年に何度かある」(17.8%) となっています。一方、「ほとんどない」は 16.8%となっています。

【家族や友人以外の相談相手】

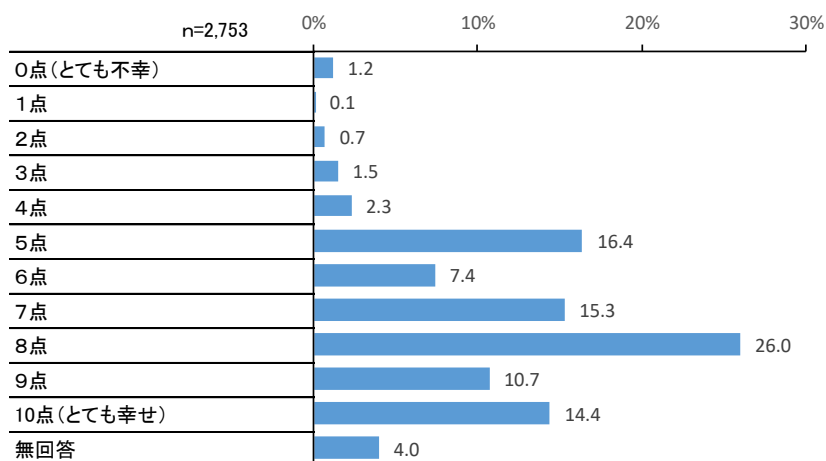


【友人・知人と会う頻度】



⑥健康について

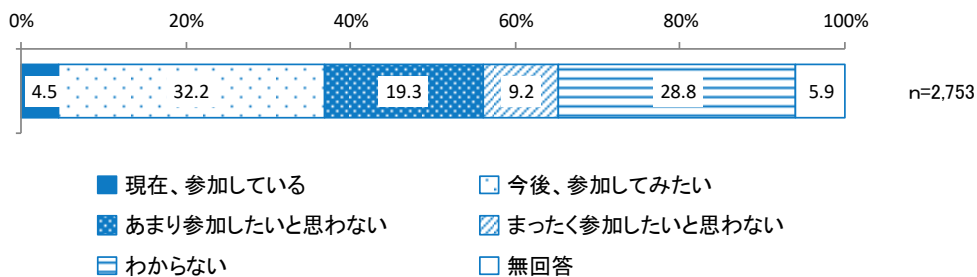
- 現在の幸福度は、「8点」が 26.0%と最も高く、次いで「5点」(16.4%)、「7点」(15.3%)、「10点」(14.4%) となっています。また、「8点」以上と回答した人が合計 51.1%となっており、全体の平均点は 7.3点となっています。



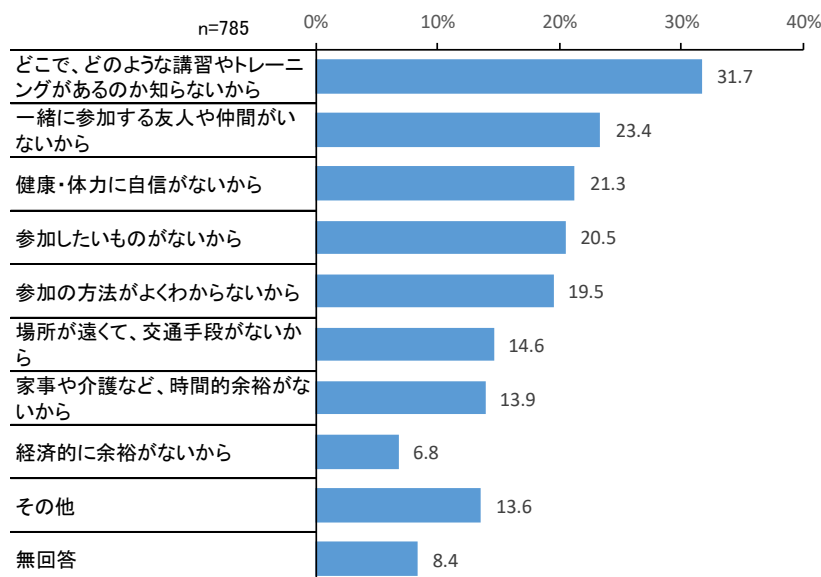
⑦介護予防について

- 介護予防に関心が「ある」人は 56.3%となっています。
- 介護予防のための講習等への参加については、『参加意向がある』人は 36.7%となっています。
- 講習等に参加したくない理由は、「どこで、どのような講習やトレーニングがあるのか知らないから」が 31.7%と最も高く、次いで「一緒に参加する友人や仲間がないから」(23.4%)、「健康・体力に自信がないから」(21.3%)、「参加したいものがないから」(20.5%)、「参加の方法がよくわからないから」(19.5%) となっています。
- 積極的に参加したい介護予防事業は、「筋力やバランス力、柔軟性などを高めるための、軽い健康体操」が 54.8%と最も高く、次いで「仲間同士で趣味的な活動や脳トレを行う認知症予防教室」(29.9%)、「近所の人同士で会話したりレクリエーションを行う交流会」(21.8%) となっています。

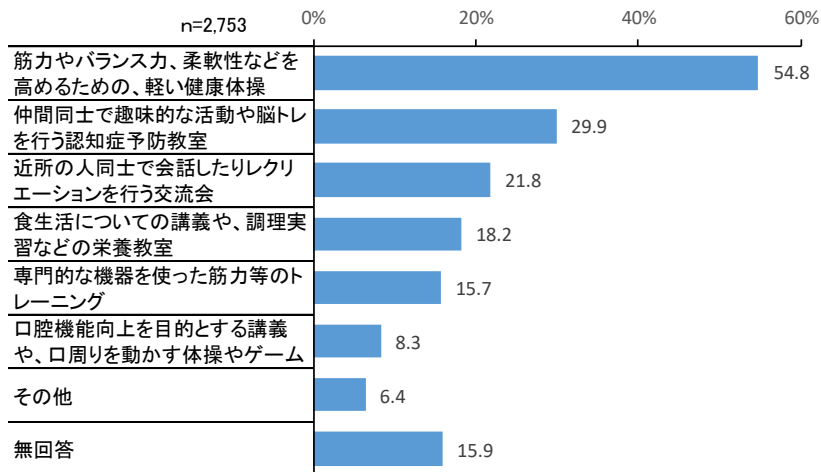
【介護予防のための講習等への参加意向】



【講習等に参加したくない理由】

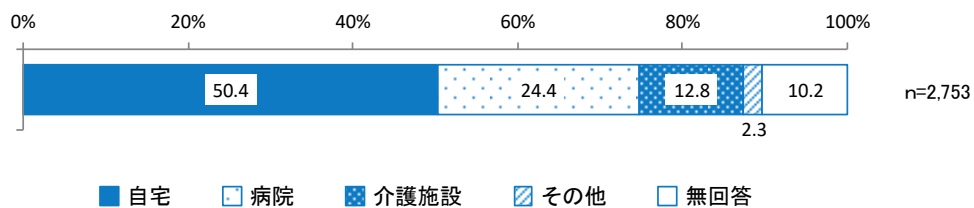


【積極的に参加したい介護予防事業】



⑧終末期の医療・療養について

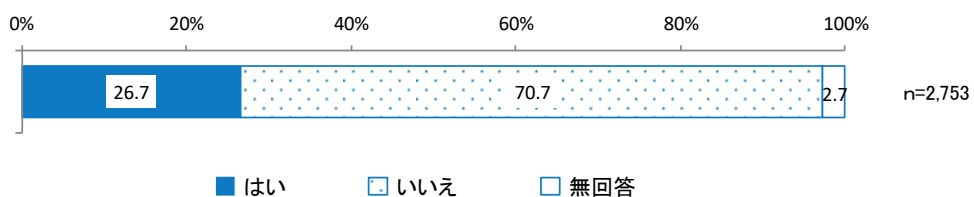
- 老後の終末期を迎える場所として考えている場所は、「自宅」が 50.4%と最も高く、次いで「病院」(24.4%)、「介護施設」(12.8%)となっています。



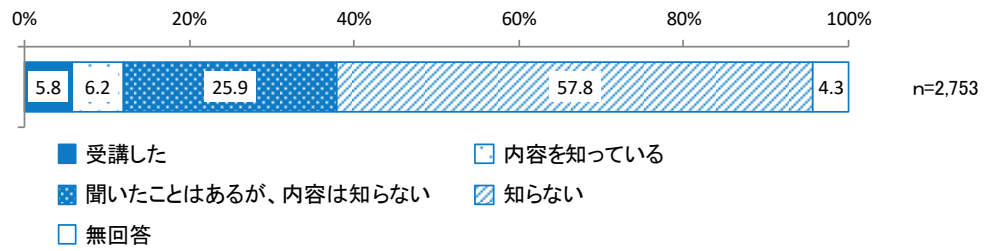
⑨認知症について

- 認知症に関する相談窓口の認知度は、26.7%となっています。
- 認知症サポーターの認知度については、「知らない」が 57.8%と最も高く、「受講した」は 5.8%、「内容を知っている」は 6.2%となっています。
- 認知症サポーター講座受講者のうちフォローアップ研修に参加したい人は、55.0%となっています。

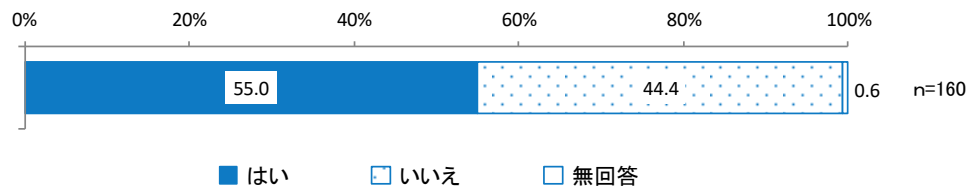
【認知症に関する相談窓口の認知度】



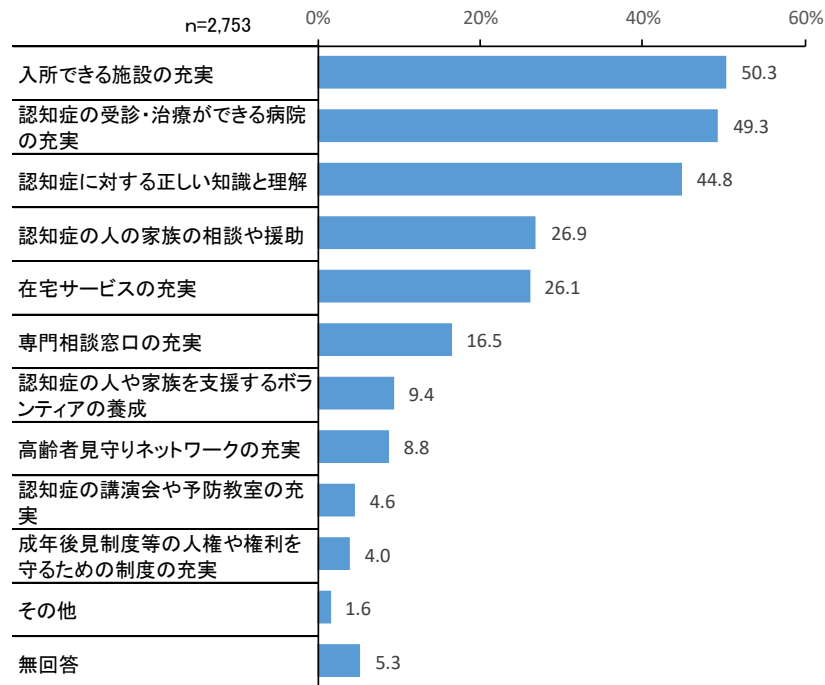
【認知症サポーターの認知度】



【認知症サポーター講座受講者のフォローアップ研修への参加意向】



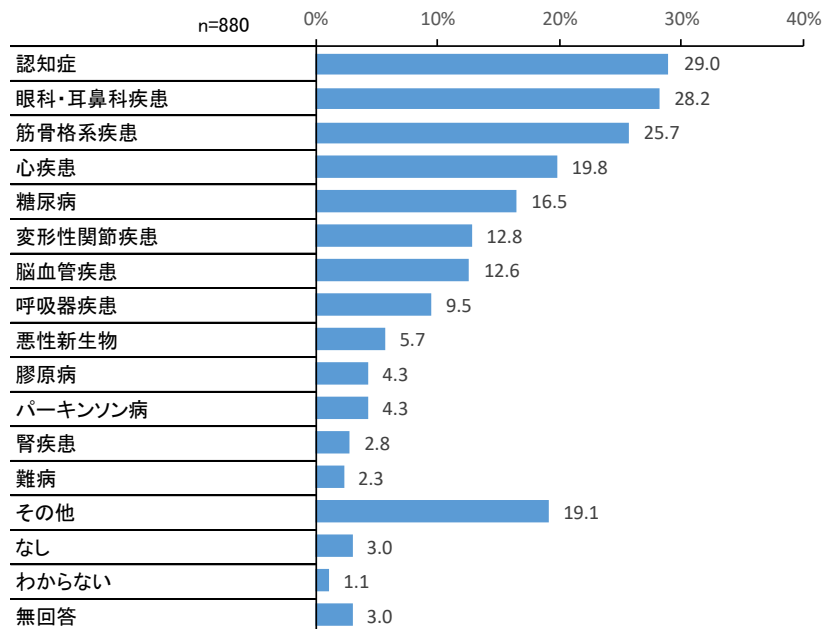
- 認知症になっても安心して暮らしていくために必要なことは、「入所できる施設の充実」が 50.3%と最も高く、次いで「認知症の受診・治療ができる病院の充実」(49.3%)、「認知症に対する正しい知識と理解」(44.8%)、「認知症の人の家族の相談や援助」(26.9%)、「在宅サービスの充実」(26.1%) となっています。



5-2 在宅介護実態調査

①現在抱えている傷病

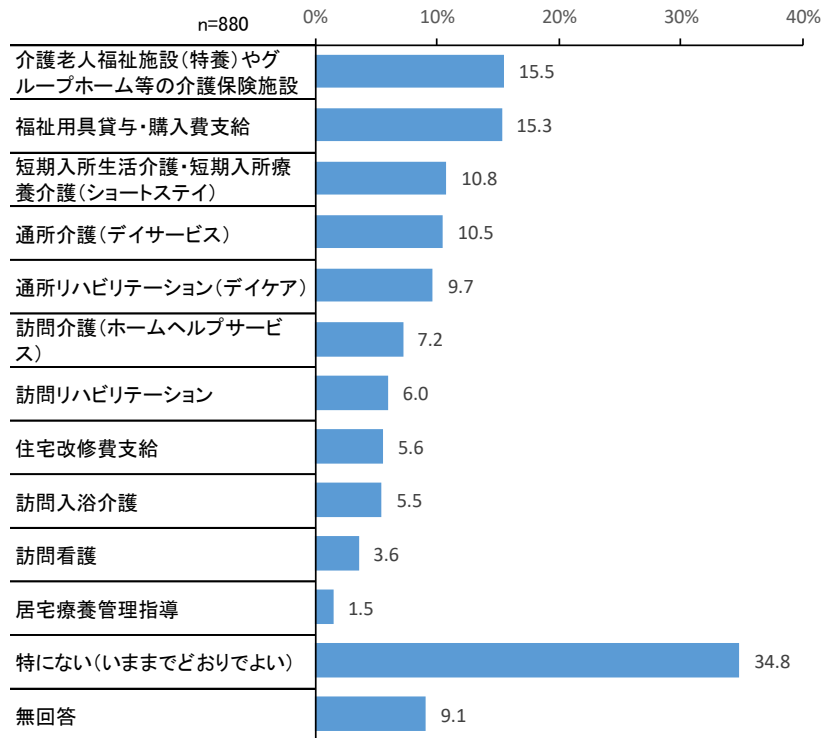
- 現在抱えている傷病は、「認知症」が29.0%と最も高く、次いで「眼科・耳鼻科疾患」(28.2%)、「筋骨格系疾患」(25.7%)、「心疾患」(19.8%)となっています。
- 性別で見ると、男性では「認知症」が最も高く、女性では「筋骨格系疾患」が最も高くなっています。また、「脳血管疾患」は男性で高く、「筋骨格系疾患」「変形性関節疾患」は女性で高くなっています。
- 年齢別で見ると、75歳未満では「脳血管疾患」が最も高く、75歳以上では「認知症」が最も高くなっています。また、「脳血管疾患」は75歳未満で高く、「認知症」「眼科・耳鼻科疾患」「筋骨格系疾患」「変形性関節疾患」は75歳以上で高くなっています。



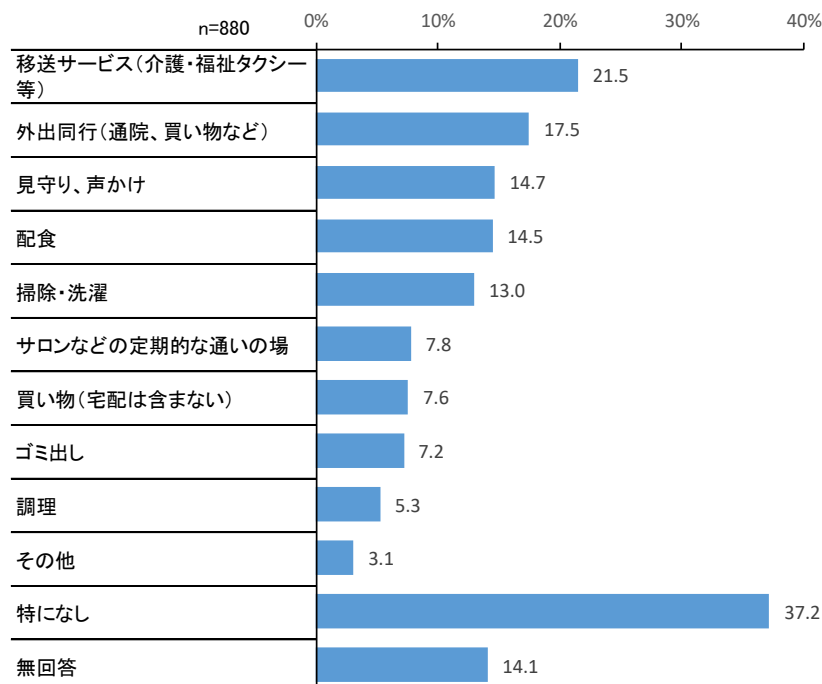
		件数	認知症	眼科・耳鼻科疾患	筋骨格系疾患	心疾患	糖尿病	変形性関節疾患	脳血管疾患	呼吸器疾患	悪性新生物	膠原病	パーキンソン病	腎疾患	難病(パーキンソン病を除く)	その他	なし	わからない	無回答
全体		880	29.0	28.2	25.7	19.8	16.5	12.8	12.6	9.5	5.7	4.3	4.3	2.8	2.3	19.1	3.0	1.1	3.0
性別	男性	303	27.7	27.4	13.5	22.8	19.1	5.9	22.1	13.9	7.9	1.3	5.0	4.3	4.3	18.5	3.3	0.7	1.0
	女性	570	29.5	28.9	32.3	18.1	15.3	16.5	7.7	7.4	4.6	6.0	4.0	2.1	1.2	19.5	2.8	1.4	3.7
年齢	75歳未満	106	16.0	13.2	10.4	12.3	21.7	3.8	29.2	10.4	6.6	5.7	10.4	2.8	7.5	17.9	2.8	0.9	1.9
	75歳以上	770	30.9	30.4	27.8	20.9	15.7	14.2	10.3	9.5	5.6	4.2	3.5	2.9	1.6	19.4	3.0	1.2	2.9

②介護保険サービス等の利用と在宅生活の継続について

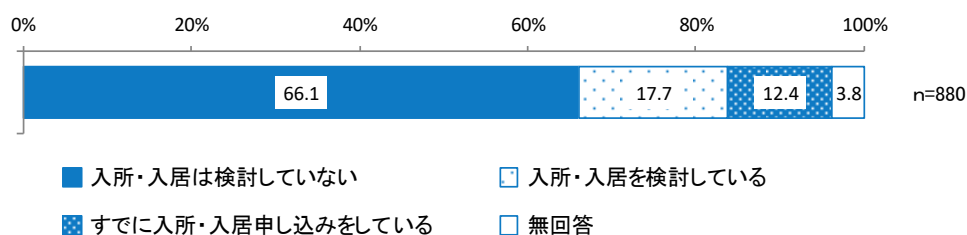
- 新たに利用したい介護保険サービスは、「介護老人福祉施設(特養)やグループホームなどの介護保険施設」が 15.5%と高く、次いで「福祉用具貸与・購入費支給」(15.3%)、「短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)」(10.8%)、「通所介護(デイサービス)」(10.5%)となっています。



- 在宅生活の継続に必要な支援・サービスについては、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が 21.5%と最も高く、次いで「外出同行(通院、買い物など)」(17.5%)、「見守り、声かけ」(14.7%)、「配食」(14.5%)、「掃除・洗濯」(13.0%)となっています。

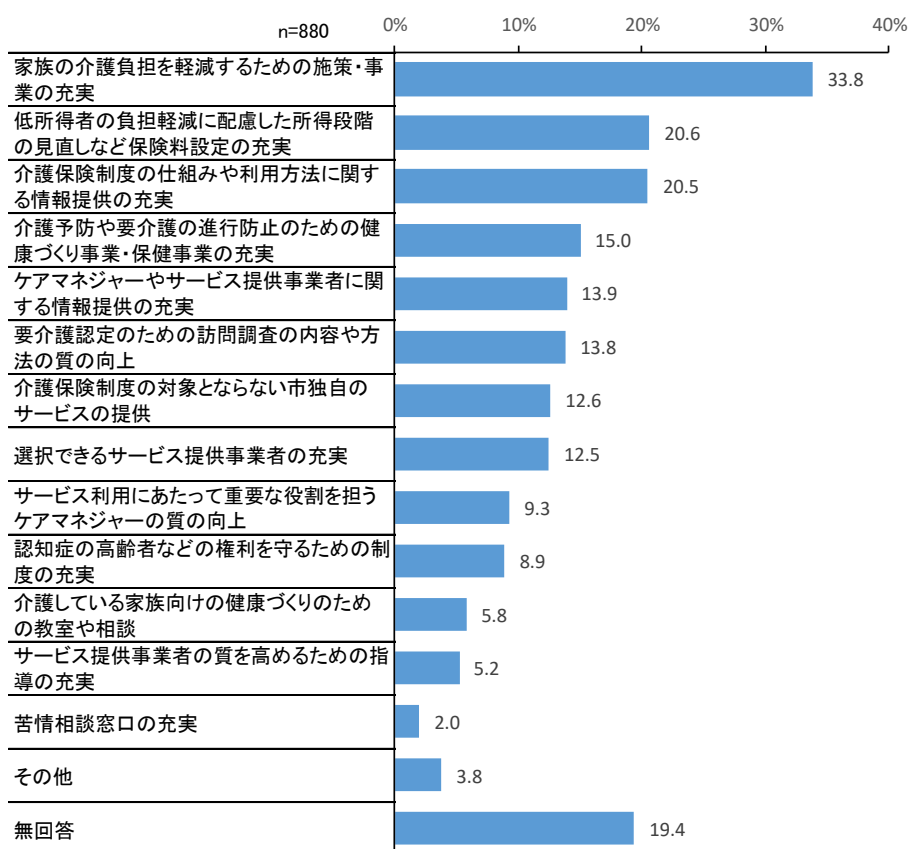


- 施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が66.1%と最も高くなっています。



③注力してほしい介護関連施策

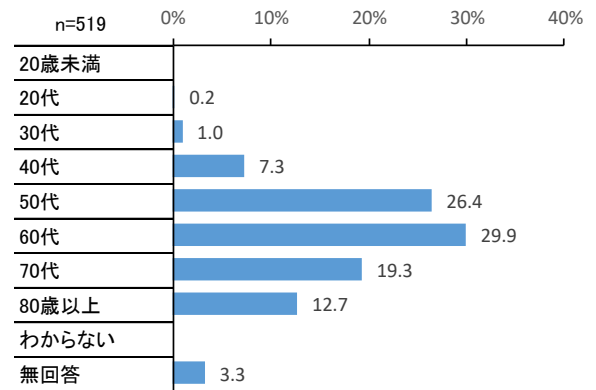
- 注力してほしい介護関連施策は、「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」が33.8%と最も高く、次いで「低所得者の負担軽減に配慮した所得段階の見直しなど保険料設定の充実」(20.6%)、「介護保険制度の仕組みや利用方法に関する情報提供の充実」(20.5%)、「介護予防や要介護の進行防止のための健康づくり事業・保健事業の充実」(15.0%)、「ケアマネジャーやサービス提供事業者に関する情報提供の充実」(13.9%)、「要介護認定のための訪問調査の内容や方法の質の向上」(13.8%)となっています。



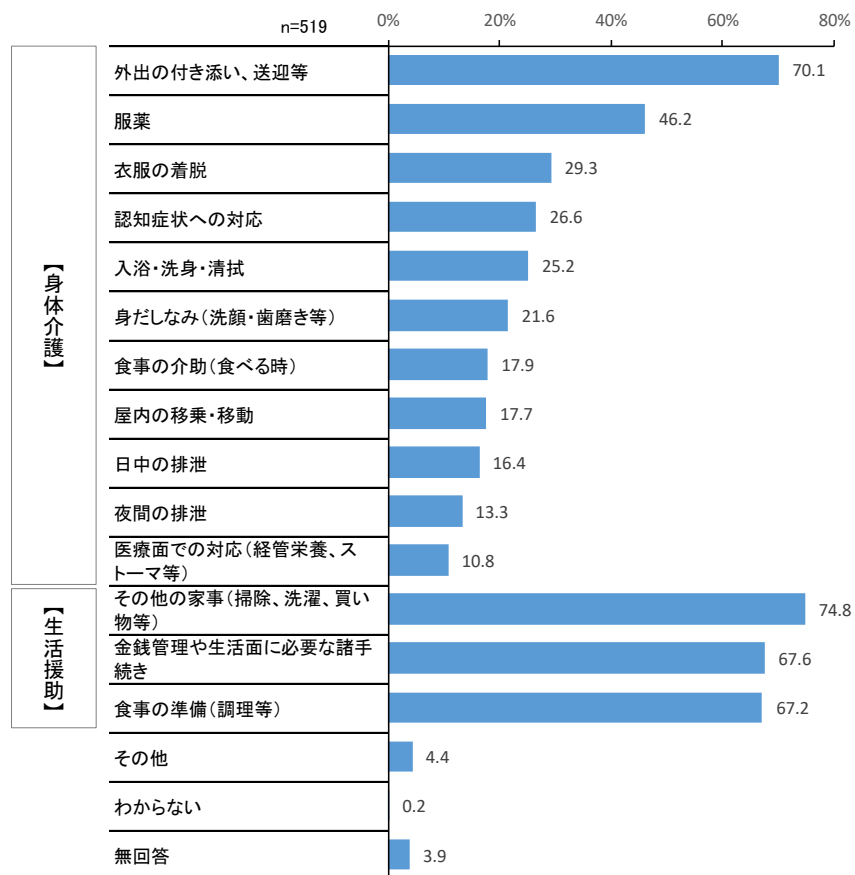
④主な介護者について

- 主な介護者の性別は「女性」が65.5%、年齢は『70歳以上』が32.0%を占めています。

【主な介護者の年齢】



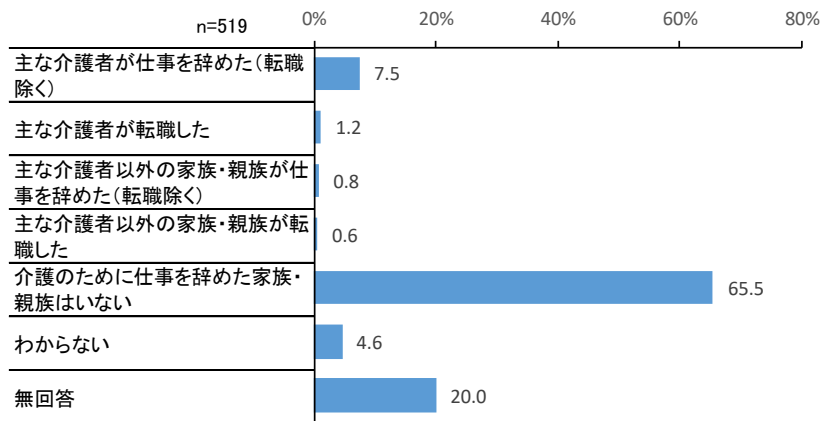
- 現在行っている介護は、【身体介護】では「外出の付き添い、送迎等」(70.1%)が最も高く、次いで「服薬」(46.2%)、「衣服の着脱」(29.3%)、「認知症状への対応」(26.6%)、「入浴・洗身・清拭」(25.2%)となっています。一方、【生活援助】の3項目はいずれも約7割の高い割合となっています。



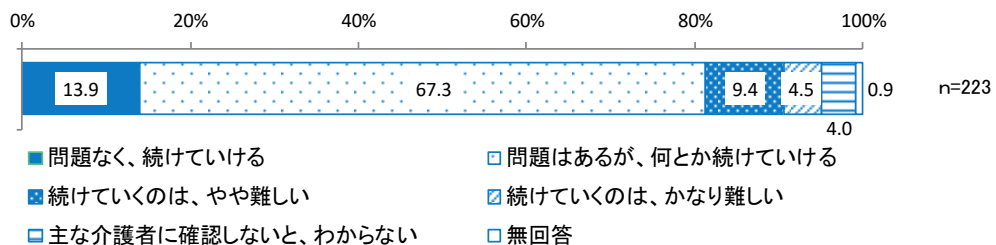
⑤主な介護者の就労について

- 介護のための離職の有無については、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が65.5%となっており、「主な介護者が仕事を辞めた」は7.5%となっています。全体から「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」と「わからない」と無回答を除いた『家族等が介護のために離職した』人は9.9%となっています。
- 主な介護者の今後の就労継続の可否については、『続けていける』人は81.2%、『続けていくのは難しい』人は13.9%となっています。

【介護のための離職の有無】



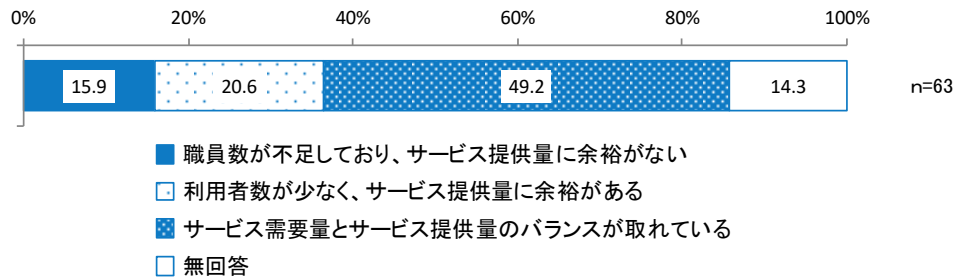
【就労継続の可否に係る意識】



5-3 サービス事業者調査

① サービス提供の状況

- サービス提供の状況については、「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」が15.9%、「利用者数が少なく、サービス提供量に余裕がある」が20.6%となっています。

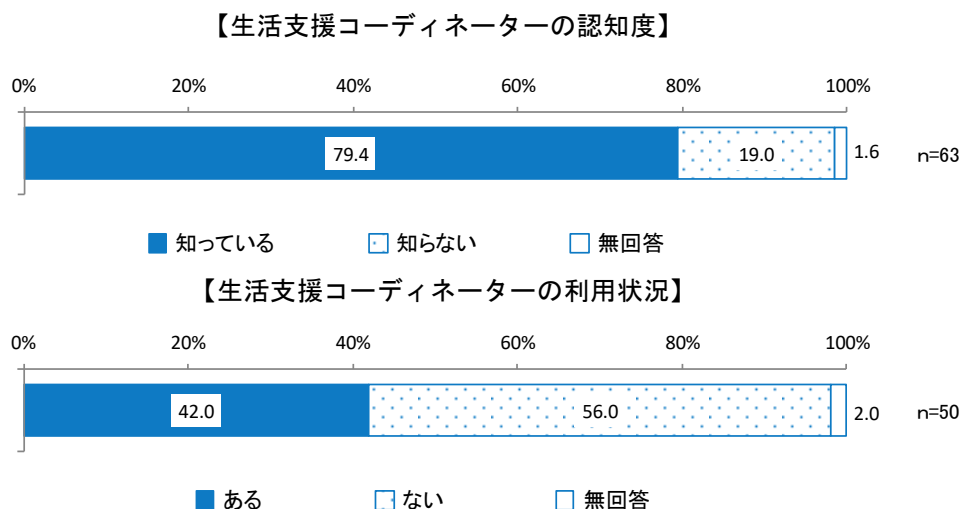


② 介護サービスの利用者数及び利用回数の状況

- 現在実施している事業の利用者数の状況をみると、「増加傾向」が「減少傾向」を複数件上回っているサービスは、訪問介護（ホームヘルプサービス）、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）通所リハビリテーション、訪問型サービスAとなっています。一方、「減少傾向」が「増加傾向」を複数件上回っているサービスは、通所介護（デイサービス）となっています。
- 利用回数の状況をみると、「増加傾向」が「減少傾向」を複数件上回っているサービスは、訪問介護（ホームヘルプサービス）、（介護予防）訪問看護、（介護予防）通所リハビリテーション、訪問型サービスAとなっています。一方、「減少傾向」が「増加傾向」を複数件上回っているサービスは、通所介護（デイサービス）、（介護予防）短期入所生活介護となっています。

③ 生活支援コーディネーターについて

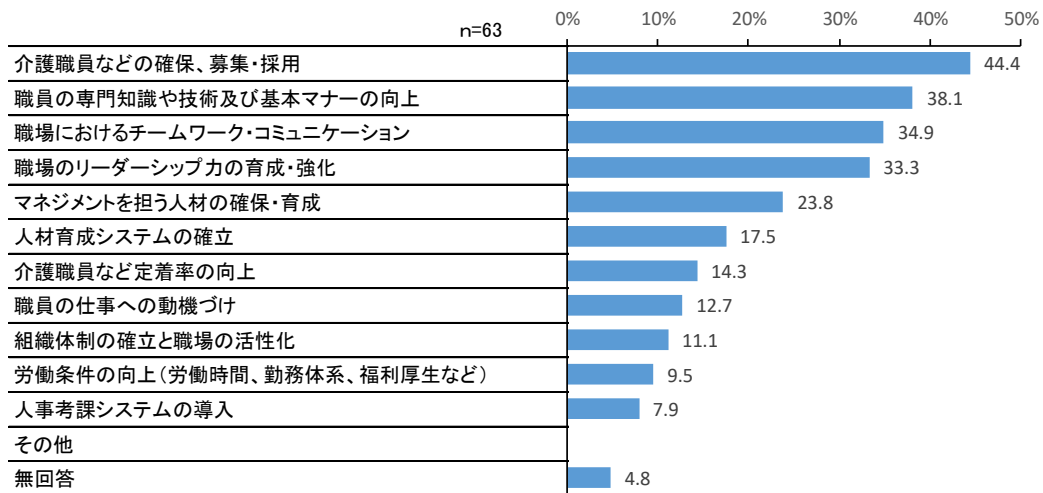
- 生活支援コーディネーター（社協）の認知度は79.4%となっており、活用経験が「ある」事業者は42.0%となっています。



④介護人材の確保やケアマネジメントの質の向上等について

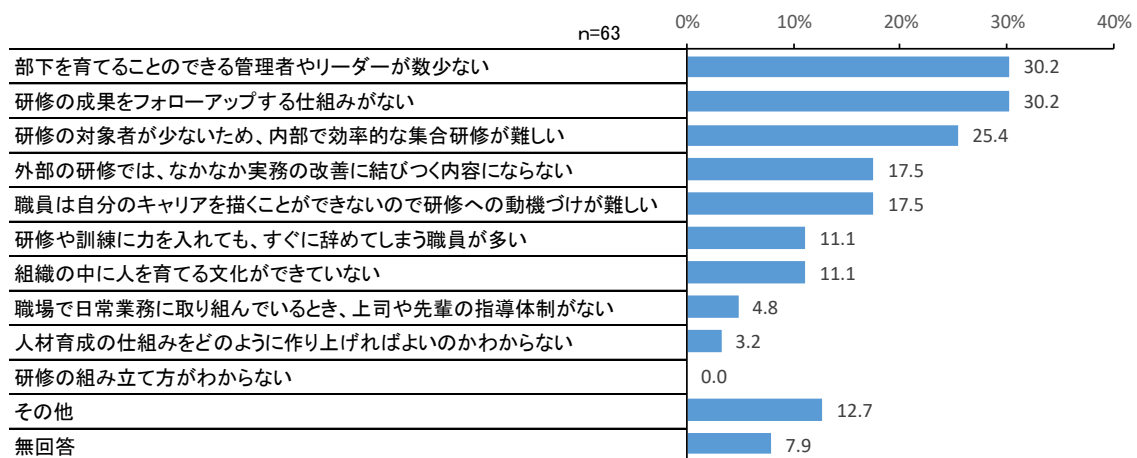
- 人材マネジメント上で抱えている問題は、「介護職員などの確保、募集・採用」が44.4%と最も高く、次いで「職員の専門知識や技術及び基本マナーの向上」(38.1%)、「職場におけるチームワーク・コミュニケーション」(34.9%)、「職場のリーダーシップ力の育成・強化」(33.3%)となっています。

【人材マネジメント上、抱えている問題】



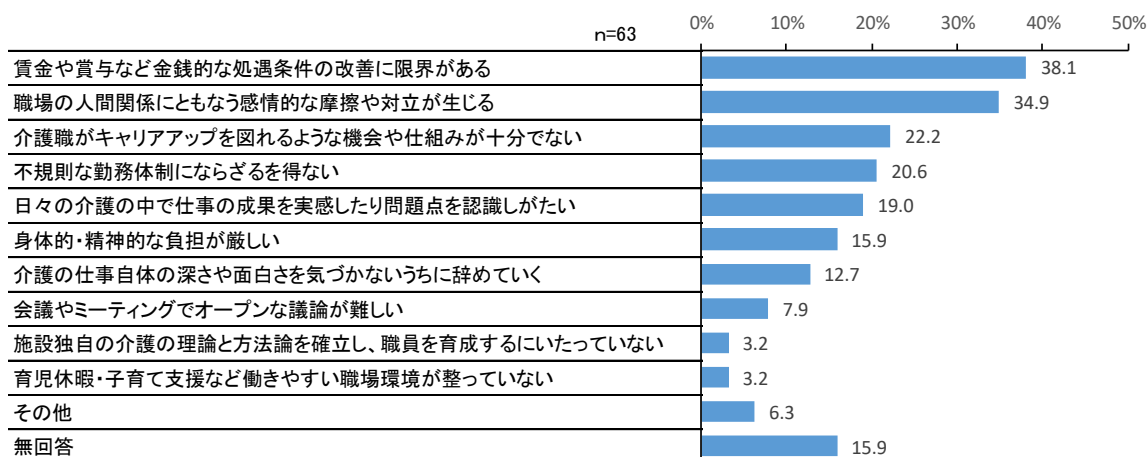
- 人材育成に取り組む際の問題点は、「部下を育てることのできる管理職やリーダーが数少ない」「研修の成果をフォローアップする仕組みがない」がともに30.2%と最も高く、次いで「研修の対象者が少ないため、内部で効率的な集合研修が難しい」(25.4%)となっています。

【人材育成に取り組む際の問題点】



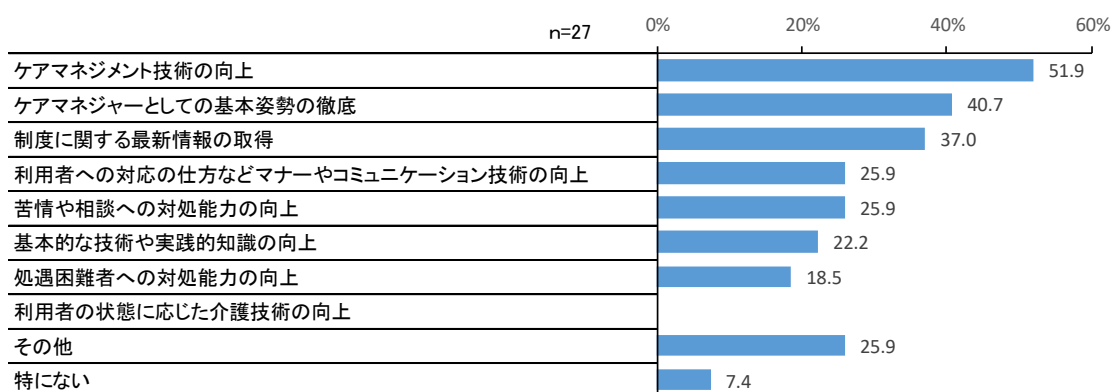
- 職員の確保と定着向上における問題点は、「賃金や賞与など金銭的な処遇条件の改善に限界がある」が38.1%と最も高く、次いで「職場の人間関係にともなう感情的な摩擦や対立が生じる」(34.9%)、「介護職がキャリアアップを図れるような機会や仕組みが十分でない」(22.2%)となっています。

【職員の確保と定着向上における問題点】



- 居宅介護支援事業所及び施設サービス事業所のある法人が、ケアマネジャーの質の確保等のために重視していることは、「ケアマネジメント技術の向上」が51.9%と最も高く、次いで「ケアマネジャーとしての基本姿勢の徹底」(40.7%)、「制度に関する最新情報の取得」(37.0%)となっています。

【ケアマネジャーの質の確保等のために重視していること】



6 第8期計画における課題

市の高齢者に係る現状分析や第7期計画の評価、アンケート調査結果から、第8期計画における課題について、以下のようにまとめました。

※ %はアンケート調査の回答率を指しています。【 】内は調査結果を掲載しているページ数を表しています。

1 介護予防事業への関心を高め、参加の拡大が必要

- ・介護予防については、関心ありが56%、参加意向ありが38%【P30】
- ・「介護予防のための通いの場」への参加率は9%、不参加が64%【P25】
- ・介護予防事業に参加したくない理由では、「場所・内容を知らない」「一緒に参加する友人等がない」「参加したいものがない」「健康・体力に自信がない」「参加方法がよくわからない」が上位【P30】
- ・積極的に参加したい介護予防事業の第1位は「軽い健康体操」(55%)【P31】

→介護予防事業についてまだ関心のない人や参加しない人が多いため、事業の周知・参加勧奨や、事業の実施方法・内容等の見直しが必要

2 在宅生活の継続を支援するサービス提供体制の確保が必要

- ・市の人口は増加傾向。高齢化率は2025年までは少しずつ下降するが2040年には再び上昇している見込み。また、後期高齢者人口の割合が上昇する見込み【P5, 6】
- ・要介護等認定者数は増加傾向、認定率は横ばいで推移。重度認定者（要介護3以上）の割合は増加傾向【P10】
- ・認定者数に占める在宅サービス受給者割合も増加傾向にあり、今後の認定者の増加に合わせて更に増加していくと考えられる【P13】
- ・在宅の要介護者で施設等への入所・入居を「検討していない」人は66%【P35】
- ・老後の終末期を迎えたい場所は、「自宅」が第1位(50%)【P31】

→在宅生活を継続し最期も自宅で迎えたいと考えている人が多い。重度化や看取りも視野に含めた在宅サービスを整備していくことが必要

- ・団塊世代が後期高齢者となる2025年、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には、人口増とともに介護需要も増大すると考えられる
- ・「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」事業者は16%【P38】
- ・介護サービスのうち利用者数・利用回数が増加傾向にあるサービスは、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、訪問型サービスA、通所リハビリテ

ーション【P38】

- ・事業者が人材マネジメント上抱えている問題の第1位は「介護職員等の確保、募集、採用」。職員の確保と定着向上における問題点の第1位は「賃金や賞与など金銭的な処遇条件の改善に限界がある」【P39、P40】
- 訪問系・通所系サービスの利用が増えており、今後の介護需要の増大に備えた介護人材の確保のための取組が必要

3 介護家族への支援の充実が必要

- ・主な介護者は、女性（66%）、70歳以上（32%）【P36】
- ・介護を理由とする離職者は10%【P37】
- ・「働きながらの介護を続けていくのは難しい」と考える人は14%【P37】

→介護者は高齢化しており、また、「介護離職ゼロ」も未達成となっている。家族の介護をしながらも働き続けられるよう、受け皿となる介護保険サービスの整備を一層進めていくことが必要

4 地域への参加、人と関わる機会の増加が必要

- ・地域活動への参加状況は、いずれの活動においても不参加者の割合が最も高い【P25】
- ・趣味を思いつかない人は24%、生きがいを思いつかない人は34%【P24】

→地域活動に参加していなかったり趣味・生きがいがなかったりする高齢者が対象に含まれるような、きめ細かな支援が必要

- ・心配事や愚痴を言い合える人は、「配偶者」「別居の子ども」「友人」。一方、「家族・友人以外の相談相手がない」人は36%【P27】
- ・友人と会う頻度が月1回未満の人は35%【P29】

→地域の人々との交流機会の増加や、相談体制の整備が必要

5 ボランティア活動の推進が必要

- ・ボランティアのグループに参加している人（「週4回以上」～「年に数回」の計）は17.0%【P25】
- ・ボランティア活動へのきっかけは、「地域付き合い」「自身の健康保持」「社会貢献」が上位【P26】

- ・ボランティア活動に対するポイント制度があった場合の参加意向は「あり」が11%、「なし」が41%【P26】
- ・ボランティア活動に対する報酬の希望は、「実費(交通費・材料代)程度」が32%、「無報酬」が20%【P26】

→多様なニーズの担い手として、また地域参加の1つの形として、ボランティア活動を推進していくことが必要

6 認知症高齢者とその家族への支援の充実が必要

- ・在宅の要介護者が抱えている傷病の第1位が「認知症」(29%)、特に後期高齢者で高い【P33】
- ・主な介護者が現在行っている介護の第4位が「認知症状への対応」(27%)【P36】
- ・積極的に参加したい介護予防事業の第2位が「認知症予防教室」(30%)【P31】
- ・認知症の相談窓口の認知度は27%、認知症サポーターの知名度は38%、内容理解度は12%【P31、P32】
- ・認知症になっても安心して暮らしていくために必要なことは、「入所できる施設の充実」、「受診・治療ができる病院の充実」、「正しい知識と理解」、「認知症の人の家族の相談や援助」などが上位【P32】

→家庭での認知症高齢者介護に対する負担が大きくなっていると考えられる。認知症の早期発見や予防に関する知識の普及、医療機関等の充実、介護家族への支援の充実のほか、認知症高齢者本人の視点に立つ支援の充実が必要

1 計画の基本理念

※第7期計画に記載されているポイント

- ・ 相互に尊重し合いながら、自分らしくいきいきと暮らせる共生のまち
- ・ 地域包括ケアシステムの構築
- ・ 一人暮らし高齢者や認知症高齢者を支える地域づくり
- ・ 高齢者一人ひとりが生きがいを持って暮らしていける元気なまちの実現
- ・ 健康づくりや介護予防の推進
- ・ 要介護状態になっても、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる

2 本市の将来像と日常生活圏域

※第7期計画記載内容のポイント

(第2次総合計画)

- ・ 市民一人ひとりが支え合い、福祉の担い手となるような地域づくりにより、高齢者が生涯現役として働き、暮らしていける元気なまち
- ・

(目標とするまちの姿)

- ・ 高齢者の尊厳のある暮らしの実現
- ・ 生きがいをもった生活の実現
- ・ 介護予防に取り組み、地域活動に参加できる
- ・ 相談でき、生活支援サービス等を利用できる
- ・ 24時間365日、切れ目のないサービスが受けられる

(本計画の意義)

- ・ 地域包括ケアシステムの構築



3 重点的取り組み

4 計画の体系

基本目標	施策の方向
<p>基本目標 1 ふれあいがあり 人にやさしいまち</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者の生きがい対策の推進・社会参加の促進 2 高齢者の就労促進 3 高齢者の見守り・地域支え合いの推進 4 認知症高齢者への支援の充実 5 通いの場の充実と参加の促進
<p>基本目標 2 元気が出る健康なまち</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 2 在宅医療・介護の連携 3 効果的な介護予防の推進
<p>基本目標 3 安全で安心なまち</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 住み慣れた在宅生活への支援 2 安心・安全な住環境の整備 3 施設福祉サービスの充実 4 災害対策への取り組み 5 地域包括支援センターの機能強化 6 高齢者の権利擁護
<p>基本目標 4 介護保険制度の円滑な 実施</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護保険サービスの充実 2 保険者機能の強化 3 介護費用の適正化

※赤文字は新規追加項目、または第7期計画を修正した項目

1 ふれあいがあり人にやさしいまち

1-1 高齢者の生きがい対策の推進・社会参加の促進

①福祉カード交付事業

■事業内容・目的

- ・高齢者が公共施設等を利用することにより、社会的視野を広めるとともに高齢者に生きがいを与えることを目的とし、顔写真入りの証明カードを発行します。また、このカードを提示することにより一部の公共施設で入場料等の割引制度を受けることができ、裏面に緊急連絡先やかかりつけ医などの情報を記入することもできます。

※対象者：65歳以上の高齢者（顔写真が必要）

■現況と課題

- ・65歳以上人口の増加に伴い、交付者数も安定的に推移しています。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
延べ交付者数(件)	3,446	3,462	3,490

■今後の方向性

- ・簡易的な身分証明証としての役割や施設の利用料金等の割引メリット等を周知し、制度がより浸透していくように啓発を図ります。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
延べ交付者数(件)	3,520	3,550	3,600

②老人無料入浴制度事業

■事業内容・目的

- ・福祉カードの交付を受けた方からの申請により、無料入浴利用券を発行します。公衆浴場の利用料を月に2回無料とすることで、高齢者の利用を促進し、コミュニケーションを図るとともに、健康の増進及び福祉の向上を目的としています。

※対象者：65歳以上の高齢者

■現況と課題

- ・利用施設が限られていますが、利用者数は減少傾向です。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
延べ利用者数合計(人)	3,694	3,499	3,300

■今後の方向性

- ・引き続き高齢者の交流の場としての利用促進を図ります。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
延べ利用者数(人)	3,500	3,500	3,500

③金婚祝い

■事業内容・目的

- ・結婚 50 年を迎える夫婦に対し、敬老会で祝品等の贈呈を行い、結婚 50 周年をお祝いします。

■現況と課題

- ・毎年度同組程度となっており、参加者数はほぼ横ばいで推移しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
贈呈数(組)	37	16	31

■今後の方向性

- ・敬老会と同時開催し、記念品の贈呈や記念撮影を行い、市民の敬老精神の高揚を引き続き図ります。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
贈呈数(組)	40	40	40

④敬老金支給事業

■事業内容・目的

- ・多年にわたり社会の進展に貢献してきた数え 88 歳の方に、敬老金を支給して感謝の意を表するとともに、その長寿をお祝いします。

■現況と課題

- ・高齢者の増加に伴い、受給対象者数は増加傾向にあります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
支給人員(人)	289	326	303

■今後の方向性

- ・高齡化に伴い、受給対象者は増加していくことが見込まれます。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給人員(人)	312	321	331

⑤長寿記念祝金等支給事業

■事業内容・目的

- ・多年にわたり社会の進展に貢献してきた満100歳到達者に祝金等を支給し、家族の労を労い、市民の敬老精神の高揚を図ります。

■現況と課題

- ・支給件数はほぼ横ばいです。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
支給者数(人)	11	11	10

■今後の方向性

- ・受給対象者へ支給を継続します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給者数(人)	10	10	10

⑥老人クラブ活動費の補助

■事業内容・目的

- ・高齢者の知識や経験を生かし、生きがい、健康づくりのための多様な社会活動を行い、老後の生活を豊かにするとともに明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して補助を行います。

■現況と課題

- ・高齢者は増加傾向にありますが、会員数は少しずつ減少しています。

【実績値】

		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
クラブ数(クラブ)		45	47	47
会員数	男(人)	1,853	1,849	1,845
	女(人)	2,536	2,534	2,532
	合計(人)	4,389	4,383	4,377
補助額(千円)		9,438	9,438	9,438
市への県費補助金(千円)		648	834	817

■今後の方向性

- ・明るい長寿社会づくりに資するため、老人クラブ活動費及び老人クラブ連合会活動費の補助を継続します。

【計画値】

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
クラブ数(クラブ)		47	47	47
会員数	男(人)	1,841	1,837	1,833
	女(人)	2,530	2,528	2,526
	合計(人)	4,371	4,365	4,359
補助額(千円)		9,438	9,438	9,438
市への県費補助金(千円)		817	817	817

1 - 2 高齢者の就労促進

①シルバー人材センターへの補助

■事業内容・目的

- ・シルバー人材センター運営を通じて、高齢者の方の就労や社会参加の機会提供に取り組んでいます。

■現況と課題

- ・シルバー人材センターの運営費及び事業費に対して補助を行っています。
- ・会員数はほぼ横ばいです。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
会員数(人)	425	424	424

■今後の方向性

- ・高齢者の雇用確保や地域貢献に資するため、シルバー人材センターと協力して会員確保へ向けた対策を進め、就労促進を図ります。

【計画値】

	令和 3 年度	令和4年度	令和5年度
会員数(人)	430	435	440

1 - 3 高齢者の見守り・地域支え合いの推進

①高齢者虐待防止の取り組み

■事業内容・目的

- ・高齢者への虐待防止のため地域関係機関の連携強化を図るとともに、早期発見予防のため、虐待防止の啓発活動を行います。

■現況と課題

- ・定期的な関係者との連絡調整会議、年 1 回の虐待防止ネットワーク協議会、虐待の有無と緊急性の判断を行うコアメンバー会議、支援方針を決定する個別ケース会議などを開催しています。虐待防止の啓発や虐待対応において緊急性をもち、迅速な対応を行っています。

【実績値】

〈高齢者虐待件数〉

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
相談・通報件数(件)	12	16	20
コアメンバー会議(件数)	4	9	6
虐待と判断した件数(件)	4	9	6
分離を行った件数(件)	3	5	2

〈虐待防止啓発講座〉

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
市民講座(件)	1	1	1

■今後の方向性-----

- ・高齢化に伴い、今後も虐待対応件数の増加が見込まれます。地域包括支援センターや関係機関と連携・協力して、緊急性をもち、速やかに虐待防止に努めます。

②配食サービス事業

■事業内容・目的-----

- ・日常生活を営むのに支障があり、食事に不自由している要援護高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対し食事を宅配することにより、長年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、食生活の改善及び健康保持並びに安否の確認を行っています。

- ※対象者：ア. おおむね 65 歳以上の単身世帯
イ. 高齢者（65 歳以上）世帯
ウ. ア、イに準ずる世帯
エ. 身体障害者

※内 容：毎週月曜日から金曜日（祝祭日及び年末年始を除く）の昼食及び夕食の宅配

■現況と課題-----

- ・利用者数は横ばいですが、延べ配食数が増えています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
利用者数(人)	349	349	356
配食数合計(食)	55,040	52,900	54,000

■今後の方向性-----

- ・高齢化に伴い、今後利用者数が増える見込みであり、高齢者の安否確認として効果的な施策であることから引き続き事業を推進し、利用者数、配食数の増加を目指します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数(人)	360	365	370
配食数合計(食)	55,000	56,050	57,150

③緊急通報システム事業

■事業内容・目的

- ・ひとり暮らし高齢者等の緊急時における連絡体制を確保し、不安の解消及び救護を行い、緊急時に、警備会社又は受信センターに通報・連絡し、万一の安全を確保します。

※対象者：ア. おおむね 65 歳以上のひとり暮らし高齢者
イ. 高齢者世帯で緊急性のある病気をもつ人
ウ. 身体障害者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する身体障害者

■現況と課題

- ・設置者数は増加傾向にあります。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
設置者数(人)	237	248	254
消防署に通報し救急車を手配した件数(件)	36	18	18
通報システムに相談のあった件数(件)	72	126	172

■今後の方向性

- ・緊急対応ツールとして機能しており、引き続き事業を推進します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
設置者数(人)	260	265	270

④ひとり暮らし登録

■事業内容・目的

- ・65 歳以上のひとり暮らし高齢者の緊急連絡先等の情報を、警察署・消防署・社会福祉協議会・民生委員・町内会役員と共有し、日常の見守り活動や緊急時に迅速・的確な対応ができるよう登録する制度です。

■現況と課題

- ・確実に新規登録者数が増加しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
登録者数(人)	1,809	1,824	1,838

■今後の方向性-----

- ・今後も地域関係機関と連携し、登録を促進します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
登録者数(人)	1,850	1,870	1,890

⑤救急医療情報キット配布事業

■事業内容・目的-----

- ・緊急時に必要な救急医療情報を保管する「救急医療情報キット」を配布し、万一の救急時に備えて、個人の医療情報を容易な方法で自宅に保管することにより、在宅において安心して生活できる環境を整備することを目的としています。

※対象者：ア. 清須市に居住し、住民基本台帳に記載されている65歳以上のひとり暮らしの者
イ. その他、市長が必要と認める者

■現況と課題-----

- ・確実に新規配布者数は増加しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
配布者数(人)	1,383	1,507	1,641

■今後の方向性-----

- ・緊急対応ツールとして機能しており、引き続き事業を推進します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和5年度
配布者数(人)	1,790	1,940	2,090

1 - 4 認知症高齢者の支援体制の整備

①認知症初期集中支援推進事業

■事業内容・目的

- ・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的としています。
- ・認知症サポート医の指導の下、複数の専門職が家族等の訴えにより認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行います。

■現況と課題

- ・認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置しています。
- ・この事業について、事業者及び市民に啓発を行う必要があります。
- ・毎月チーム員化会議を開催し、効果的にチームが機能するよう取り組んでいます。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
対応件数(件)	4	5	5

■今後の方向性

- ・認知症初期集中支援チーム（清須市オレンジサポートチーム）として、地域包括支援センター、主治医、事業所等そのケースと関わる機関と連携をとりながらケースの支援を行い、効果的にチームが機能するよう取り組んでいきます。
- ・認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう引き続き事業を推進します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
対応件数(件)	10	10	15

②認知症地域支援推進員等設置事業

■事業内容・目的

- ・医療機関や介護サービス及び地域の関係機関をつなぐ支援、認知症の人やその家族を支援する相談事業等を行う認知症地域支援推進員を配置しています。
- ・認知症地域支援推進員を中心に地域の実情に応じて、地域における認知症の人とその家族を支援する相談支援や支援体制を構築し、関係機関との連携を図ります。

■現況と課題

- ・認知症地域支援推進員を配置し、嘱託医等の医療的見地からの助言を得て、認知症の症状に応じた介護や権利擁護等のサービスの提供、総合相談を実施しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
認知症に関する相談件数 (件) ※推進員以外の者による 相談件数を含む。	689	562	300

■今後の方向性

- ・市及び地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を複数配置し、認知症の症状に応じた介護や権利擁護等のサービスの提供、総合相談を促進します。
- ・困難事例は認知症初期集中支援チームにつなぎ関係機関と調整をとり、認知症とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるように支援します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
認知症に関する相談件数 (件) ※推進員以外の者による 相談件数を含む。	580	590	600

③認知症ケア向上推進事業

■事業内容・目的

- ・行動・心理症状等の対応困難な事例に関するアドバイスの実施、並びに家族及び地域住民が認知症に関する知識を習得・情報交換する場の提供を行う等、認知症ケアの向上推進を図ることを目的とします。

■現況と課題

- ・認知症の人を支える取り組みやつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減等を図るため、認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集う「認知症カフェ」等を設置しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度(見込)
認知症カフェ設置数(か所)	2	2	2

■今後の方向性-----

- ・「認知症カフェ」について認知症ケアパスや広報等で広く市民に啓発し、イベントにおいて単発で実施する場合も、円滑に運営できるように支援します。
- ・多職種の集まる認知症キャラバン・メイト連絡会や勉強会、多職種協働の会議等で認知症施策について啓発を図ります。

④認知症サポーター養成講座の実施

■事業内容・目的-----

- ・認知症を正しく理解し支援する人が地域に多数存在し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりを目指し、講習・グループワーク等を通じて、認知症サポーターを養成します。

※対象者：認知症を理解し、地域で支えることに関心のある市民

■現況と課題-----

- ・現況は次のとおりです。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
開催数(回)	16	13	4
養成数(人)	584	510	170
10代(人)	337	394	0
20代(人)	25	15	33
30代(人)	12	17	17
40代(人)	20	25	16
50代(人)	21	18	11
60代(人)	45	12	40
70代以上(人)	124	29	53
平成18年度からの累計数(人)	8,311	8,821	8,991
小学校(校)	4	5	0
中学校(校)	2	1	0

■今後の方向性-----

- ・今後さらに認知症サポーターが増えるように養成講座を実施するとともに、様々な場で活躍してもらえるような体制づくりに努めていきます。
- ・認知症の人と関わる機会の多い人が養成講座が受講できるよう啓発に努めます。

1 - 5 通いの場の充実と参加の促進

2 元気が出る健康なまち

2-1 介護予防・日常生活支援総合事業の推進

①介護予防・生活支援サービス事業

ア. 訪問型サービス

■事業内容・目的

- ・要支援認定者等に対し、入浴、排せつ、食事等の身体介護や、掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供します。

■現況と課題

- ・平成30年度からは基準を緩和したサービスを実施し、サービスの多様化を図り、家事サポートサービスを開始しました。
- ・ヘルパー等の専門職が対応しなくてもよい家事支援等軽度な生活支援サービスのニーズが高くなることから、多様なサービスに対応できる人材の確保が必要となります。

【実績値】 利用件数(件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
生活支援訪問サービス(指定)	7,474	7,955	8,196
家事サポートサービス(委託)	45	340	715

■今後の方向性

- ・多様なサービスを提供できるよう人材の育成・確保に努めていきます。

【計画値】 利用件数(件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活支援訪問サービス(指定)	8,441	8,694	8,954
家事サポートサービス(委託)	1,020	1,050	1,081

イ. 通所型サービス

■事業内容・目的

- ・入浴、排せつ、食事の介護等の日常生活上の世話や機能訓練等を行います。また、軽度の要支援認定者等が少しでも長く自宅で自立した生活が送れるよう、短期集中型の機能訓練等に特化したサービスを提供します。

■現況と課題

- ・平成29年度から介護予防通所介護相当サービス、基準を緩和したサービス、短期集中サービスを開始しており、ニーズに応じて定員数を増やしていく必要があります。

【実績値】 利用件数(件)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
生活支援通所サービス (指定)	14,862	13,034	11,778
集中リハ・元気アップサービス	3,095	2,459	2,472

■今後の方向性

- ・多様なサービスを利用者の状況に合わせて適切に提供できるよう、今後より一層の拡充を図ります。

【計画値】 利用件数(件)

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
生活支援通所サービス (指定)	12,131	12,494	12,868
集中リハ・元気アップサービス	3,240	3,336	3,435

ウ. その他の生活支援サービス

■事業内容・目的

- ・要支援認定者等に対し、栄養改善を目的とした配食やひとり暮らし高齢者等への見守りを提供します。

■現況と課題

- ・令和 2 年度現在、未実施ですが、配食サービスやひとり暮らし高齢者のための施策はその他の生活支援サービスの枠外で実施しています。

■今後の方向性

- ・令和 3 年度以降に地域の実情や市民のニーズに合わせて、必要なサービスの導入を検討します。

エ. 介護予防ケアマネジメント

■事業内容・目的

- ・要支援認定者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行います。

■現況と課題

- ・平成 29 年度から総合事業として実施しています。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
ケアマネジメント数(件)	3,293	3,173	3,800

■今後の方向性-----

- ・事業対象者や要支援認定者に対し、総合事業によるサービスを適切に提供できるように情報収集やアセスメント等、ケアマネジメントを継続して行います。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ケアマネジメント数(件)	3,838	3,876	3,914

②一般介護予防事業

ア. 介護予防普及啓発事業

■事業内容・目的-----

- ・地域活動組織等に対し、介護予防に関する知識・情報等の普及啓発を推進します。

■現況と課題-----

- ・平成29年度から総合事業として、官学連携による介護予防のための「清須市民げんき大学」、大規模運動教室である「やろまいか教室」、認知症予防教室の「チャレンジ教室」などの介護予防普及啓発事業を開始しました。
- ・新規の方も参加できるよう啓発が必要です。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
事業利用者延べ数(人)	5,328	5,091	6,089

■今後の方向性-----

- ・今後、事業の評価を行い、より効果的に事業が展開できるように検討します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業利用者延べ数(人)	6,149	6,210	6,272

イ. 地域介護予防活動支援事業

■事業内容・目的-----

- ・地域における介護予防を推進するため、介護予防ボランティアの育成や介護予防に資する地域活動組織を支援します。

■現況と課題-----

- ・平成29年度から総合事業の一つである地域介護予防活動支援事業として、住民自らの運営による介護予防教室(いこまいか教室)を開始しました。
- ・市民自ら介護予防に関する意識を高められるよう啓発が必要です。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
事業利用者延べ数(人)	14,596	16,737	14,004
介護予防活動支援団体数(か所)	15 箇所	19 箇所	19 箇所

■今後の方向性-----

- ・今後、事業の評価を行い、より効果的に事業が展開できるように検討するとともに、地域での活動の重要性を啓発し、支援します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業利用者延べ数(人)	18,250	19,000	19,800
介護予防活動支援団体数(か所)	21	22	23

ウ. 地域リハビリテーション活動支援事業

■事業内容・目的-----

- ・地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を推進します。

■現況と課題-----

- ・平成 29 年度から総合事業として、官学連携事業の一環として地域リハビリテーション活動支援事業を開始しました。
- ・各団体等対象者のニーズを把握する必要があります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
事業利用者延べ数(人)	148	154	99

■今後の方向性-----

- ・要支援等の方のアセスメント作成時にリハビリ専門職が介入し、ケアマネジメントの質の向上を図ります。
- ・通いの場等へリハビリ専門職を派遣することで、介護予防教室の充実を図り、活動の活性化および効果的な運動方法等のアドバイスをを行います。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業利用者延べ数(人)	140	160	180

2-2 在宅医療・介護の連携

■事業内容・目的

- ・在宅医療・介護の連携推進業務は、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供することを目的としています。
- ・具体的には、医療・介護サービスを安心して受けられるよう、医療・介護の関係機関・関係団体等と協力して体制整備を図っていきます。

■現況と課題

- ・今後はさらなる後期高齢者の増加に伴い医療と介護が必要な在宅の要介護高齢者等が大幅に増加することが見込まれます。そのため、在宅医療を選択できる環境づくりを市が取り組む必要があります。
- ・在宅医療患者等の診療情報について、高齢者のプライバシー保護に事業所間を結ぶネットワークで共有し、診療・検査や日々のケア等から得られた多くの情報を基に多職種連携を図り、対象者に質の高い医療・介護サービスを提供することを目的に平成 27 年 8 月からきよすレインボーネット（電子@連絡帳）を開始しました。
- ・平成 30 年度からは在宅医療サポートセンターを西名古屋医師会に委託し、在宅医療提供体制整備の推進を図っています。

■今後の方向性

- ・医療・介護のサービスが切れ目なく高齢者に提供できるように多職種の連携を図っていきます。また、市民に在宅医療に関する知識を深められるように啓発していきます。
- ・高齢者の市外医療機関への入院が多いことから、市外の医療機関と介護連携が円滑に行えるよう体制整備を進めていく必要があります。

2 - 3 効果的な介護予防の推進

3 安全で安心なまち

3-1 住み慣れた在宅生活への支援

① 包括的支援事業（地域支援事業）

ア. 総合相談支援

■ 事業内容・目的

- ・地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、介護保険のサービスにとどまらず地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげていく等の支援を行います。

■ 現況と課題

- ・相談件数は増加傾向にあります。
- ・相談内容が多種多様となり解決に困難な場合があり、関係機関との連携が必要となります。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
総合相談件数(件)	7,357	8,165	8,000

■ 今後の方向性

- ・高齢化が進み相談件数が増加しており、引き続き地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係機関とのネットワークを活用し、必要な制度の利用につなげていく等支援を行います。
- ・地域共生社会の実現に向けた取り組みとして、多機関の協働による包括的支援体制の構築に向けて関係各課と検討します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総合相談件数(件)	8,320	8,652	8,985

イ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援

■事業内容・目的

- ・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員・主治医・地域の関係機関等の連携並びに在宅と施設の連携等、地域において多職種相互の協働により支援します。
- ・個々の高齢者の状況や変化に応じて主任介護支援専門員が中心となり包括的かつ継続的に支援するケアマネジメントを行い、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行います。

■現況と課題

- ・困難事例が増加していく中で、介護支援専門員の資質の向上や適切な指導が必要になるとともに、関係機関との連携が必要です。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
介護支援専門員からの相談 対応件数(件)	376	588	700

■今後の方向性

- ・高齢者に対する様々な支援が包括的・継続的に実施されるように、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援等を行います。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
介護支援専門員からの相談 対応件数(件)	720	740	760

②任意事業（地域支援事業）

ア. 家族介護者交流事業

■事業内容・目的

- ・在宅で高齢者等を介護している方が、日頃の悩みを打ち明けたり、介護の知識や技術について学んだり、情報を共有することにより、相互に交流しリフレッシュを図ることを目的として開催します。

■現況と課題

- ・年々参加者数は、ほぼ横ばい傾向にあります。
- ・介護負担を和らげるような精神的ケアを行うと同時に、介護者の離職が増加しないような対策が必要です。

【実績値】

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
介護者のつどい	開催数(回)	8	8	10
	延べ参加者数(人)	48	31	37
介護者リフレッシュ事業	延べ参加者数(人)	19	20	15
介護講座	延べ参加者数(人)	43	42	40

■今後の方向性

- ・介護者同士の交流、情報交換、リフレッシュの機会として、介護者のつどい・介護講座やリフレッシュ事業を開催します。
- ・介護経験者をボランティアとして募集し、運営の協力とともに、経験者の立場から、現在介護をしている方のお話を傾聴したり、アドバイスをしたりしてもらい、相談者自身が介護負担の軽減を図れるよう努めます。

③日常生活用具給付等事業

■事業内容・目的

- ・おおむね 65 歳以上の人で、疾病等により身体が虚弱な高齢者で日常生活に支障があるひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付、又は貸与することにより、日常生活の便宜を図ります。

■現況と課題

- ・利用者数はほぼ横ばい傾向にあります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
特殊寝台(件)	0	4	3

電磁調理器(件)	0	0	2
自動消火器(件)	0	0	0
合計	0	4	5

■今後の方向性

- ・特殊寝台については、介護保険で対応できない場合の補完的な施策となっており、他の日常生活用具については利用実績がほとんどなく、事業実施について今後検討してまいります。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特殊寝台(件)	3	3	3
電磁調理器(件)	2	1	1
自動消火器(件)	0	0	0
合計	5	4	4

④介護用品支給事業

■事業内容・目的

- ・介護用品を使用している在宅寝たきり高齢者等に対して、介護用品を支給することにより、その介護者の負担を軽減することを目指し、紙おむつ等の介護用品が必要な高齢者に支給します。(病院に入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く)

※対象者：おおむね65歳以上で、要介護認定において要介護3、要介護4又は要介護5であると認定を受けた常時介護用品の使用が必要な人のうち、全ての世帯員が市町村民税を課されていない世帯に属する人

■現況と課題

- ・利用者数は増加傾向にあります。

【実績値】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
支給者数 (人)	4~7月	91	96	100
	8~3月	78	90	92

■今後の方向性

- ・紙おむつ等介護用品が必要な要介護3以上の市民税非課税世帯の方に、今後もサービスを継続的に提供します。

【計画値】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
支給者数 (人)	4~7月	104	108	112
	8~3月	94	96	98

⑤寝具洗濯乾燥事業

■事業内容・目的

- ・在宅寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、重度身体障害者、難病患者の寝具の洗濯乾燥を実施することにより、健全で快適な生活を確保します。

※対象者：ア. おおむね 65 歳以上で常時臥床又はこれに準ずる状態が 3 か月以上継続している人

イ. ひとり暮らし高齢者でおおむね 65 歳以上の人

ウ. 身体障害者福祉法に基づく 1 級又は 2 級に該当する下肢又は体幹障害を有する人

エ. 介護が必要な状態にある特定疾患及び慢性関節リウマチ患者

■現況と課題

- ・利用者数はほぼ横ばい傾向にあります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
利用者数(人)	6	7	8

■今後の方向性

- ・高齢化に伴い、寝具の衛生管理が困難な方の需要が見込まれることから、引き続き健全で快適な生活の確保を図ります。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用者数(人)	8	8	8

⑥在宅老人ショートステイ事業

■事業内容・目的

- ・日常生活に支障がある高齢者を介護している家族が、疾病にかかる等の緊急やむを得ない理由により居宅における介護ができない場合等に、当該高齢者を一時的に特別養護老人ホームに入所させ、生活習慣の指導や体調の管理を図ります。

※対象者：おおむね 65 歳以上の人で在宅の虚弱高齢者
(介護保険の認定申請を行い、非該当となった人)

■現況と課題

- ・近年の利用者数はありません。
- ・必要な方への迅速な対応が重要です。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
利用者数(人)	0	0	1
利用日数(日)	0	0	7

■今後の方向性

- ・高齢化に伴い虐待件数の増加が見込まれるため、引き続き事業を推進します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利用者数(人)	1	1	1
利用日数(日)	7	7	7

⑦老人福祉車購入費補助金交付事業

■事業内容・目的

- ・歩行困難な高齢者が、老人福祉車、老人杖の購入に要する経費に対し、補助金を交付しています。

※対象者：おおむね65歳以上の高齢者で外出の際に老人福祉車、老人杖等を必要とする人

■現況と課題

- ・利用者数は、ほぼ横ばい傾向にあります。

【実績値】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
老人福祉車(台)	33	30	30
老人杖(本)	18	22	22

■今後の方向性

- ・歩行困難な高齢者に外出する機会を与える一助となるため、今後も事業を推進します。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
老人福祉車(台)	30	30	30
老人杖(本)	22	22	22

3 - 2 安心・安全な住環境の整備

① 老人住宅改善費補助事業

■ 事業内容・目的

- ・ 高齢者が居住する住宅における居室、浴室、トイレ等の環境整備及び改善に要する経費に対し補助金を交付します。(介護保険住宅改修費の支給を優先し、併用も可能)

※対象者：おおむね 65 歳以上で全ての世帯員が市町村民税を課されていない世帯に属するものであって、介護保険法第 19 条第 1 項及び第 2 項に規定する要介護・要支援認定を受けた人及び非該当と判定されたが自立した生活を営むために支援を必要とする人

■ 現況と課題

- ・ 利用者数は、増加傾向にあります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
利用者数(人)	4	6	10

■ 今後の方向性

- ・ 住宅改修を実施することとなった場合、介護保険給付では賅いきれないことが多いため、補完する制度として引き続き支援を図ります。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
利用者数(人)	10	10	10

3 - 3 施設福祉サービスの充実

①老人保護措置費

■事業内容・目的

- ・身体的、精神的、環境的及び経済的な理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、生活の安定を図ります。

■現況と課題

- ・入所者は、ほぼ横ばい傾向にあります。

【実績値】

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
入所者数(人)	5	6	7

■今後の方向性

- ・今後も必要に応じた入所措置を実施します。

【計画値】

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入所者数(人)	7	7	7

3-4 災害対策への取り組み

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 25 年 6 月の災害対策基本法の一部改正及び「清須市地域防災計画」に基づき、高齢者、障害者、乳幼児その他特に配慮を要する方（要配慮者）の中で、自ら避難することが困難で避難に支援を要する方（避難行動要支援者）を対象に、避難等に必要な事項を記載した避難行動要支援者名簿を作成しています。

今後も、対象者の名簿への登録を促進するとともに、消防署、警察署、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織及び町内会等と情報共有・連携を図りつつ、災害時に備える取り組み（迅速・的確な安否確認・避難支援のための訓練、日常的な見守り対策等）の実施に努めます。

①民生委員等との連携強化

令和 2 年 12 月末現在、市内 4 地区 83 人の民生委員・児童委員が活動しています。

民生委員・児童委員活動における見守り活動は、地域で日頃から見守りを必要とする人に対して自宅訪問等を行い、特に災害や警報時においては、地域住民の方と対象者の支援に努めています。

今後も、市は災害時に見守りが必要な高齢者等に対して、民生委員・児童委員との連携を強化し、連絡や報告等に万全な対応に努めます。

②避難行動要支援者名簿に基づく対策等の推進

避難行動要支援者名簿に基づき、災害時に特に支援を要する方の安否確認や避難誘導等の支援が行えるよう、日常から地域と協力して対策等を進めます。

③福祉避難所の周知

寝たきり等重度の要配慮者等を対象に地域福祉避難所のアルコ清洲を災害時に必要に応じて二次的避難所として開設しています。また、地域福祉避難所とは別に高度な介護対応が必要な場合において、協定締結により特別養護老人ホーム等へ避難ができるようにしており、広報等で広く市民に周知を図ります。

3 - 5 地域包括支援センターの機能強化

3-6 高齢者の権利擁護

①権利擁護

■事業内容・目的

- ・高齢者が生活に様々な困難を抱えても、住み慣れた地域で尊厳のある生活を維持し、安心して暮らすことができるよう、近隣住民、民生委員、ボランティア、介護支援専門員、弁護士、司法書士等と連携を図り、ネットワークを構築することで専門的・継続的に支援を行います。

■現況と課題

- ・相談件数は増加傾向にあります。
- ・複合的な課題を抱えた相談が増加傾向にあり、関係機関との連携を図るとともに権利擁護事業に関する体制の充実が求められています。

【実績値】

相談内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
お金に関すること	201	210	180
虐待(疑い含む)	276	330	354
成年後見制度	131	144	126
消費者被害	5	7	4
身元保証	—	31	41
相談件数(延べ・件)	613	722	705

■今後の方向性

- ・高齢者が生活に様々な困難を抱えても、住み慣れた地域で尊厳のある生活を維持し、安心して暮らすことができるよう、関係機関と連携を図り、専門的、継続的に必要な支援を行います。

①高齢者虐待、セルフ・ネグレクトへの対応

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」等に基づき、速やかに当該高齢者の状況を把握し、市及び地域包括支援センターと連携を図り、適切な対応を行います。

②消費者被害防止

消費者被害を未然に防止するため、市の消費生活相談員や警察などから情報を収集し、民生委員・介護支援専門員・訪問介護員等に必要な情報を提供します。また、消費者被害の事例を把握した場合は、市へ報告し、関係機関と連携して対応します。

③認知症高齢者・行方不明者への対応

認知症に関する正しい理解を促進し、認知症になっても安心して暮らせる地域を実現するために、地域における啓発活動に積極的に取り組みます。行方不明者については、警察と情報共有に努め、迅速に対応します。

④ 成年後見制度を利用した体制の整備

認知症・知的障害・精神障害などの理由で判断能力の不十分な方は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、介護施設等への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要がある場合でも、自分でこれらのことをするのが困難な場合があり、このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援するため成年後見制度を活用した体制の整備を図ります。

【計画値】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
権利擁護相談件数(延べ・件)	750	800	850

4 介護保険制度の円滑な実施

4-1 介護保険サービスの充実

(1) 介護保険事業に関する基本的な考え方

介護保険制度は、介護を必要とする状態になってもできる限り自立した生活ができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える仕組みです。

介護保険は40歳以上の方が加入（被保険者）の対象となり、万一、寝たきりや認知症等により介護が必要となったときに、市に介護認定を申請し、認定されると、認定された介護状態の区分に応じたケアプラン（サービスの利用計画）の作成を居宅介護支援事業者等に依頼し、そのケアプランに基づいてサービスが利用できるようになります。

(2) 介護保険サービス推計の基本的な考え方

介護保険サービスの見込量の算出にあたっては、厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を活用し、第7期計画期間中の被保険者数、要支援・要介護認定者数、各介護サービスの利用実績の動向を基に、令和3～5年度、令和7年度のサービスの見込量を推計します。

地域密着型サービスと施設サービスについては、現在の基盤整備の状況や待機者の状況、アンケート調査に基づく利用ニーズを踏まえるとともに、国の「介護離職ゼロ」の方向性を踏まえた介護サービスの充実のほか、地域医療構想に係る介護サービスの追加的需要を踏まえて、見込量を設定します。

居宅サービスについては、第7期計画期間中の利用実績の動向（受給率の伸び）に基づき推計を行います。

(3) サービス事業量の見込み

① 居宅・介護予防サービス

ア. 訪問介護・介護予防訪問介護

■ 事業内容・目的

- ・訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話をを行うサービスです。

■ 現況と課題

- ・利用者数は増加傾向であり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度(見込)
訪問介護	回数/月	11,928	12,691	12,761
	人数/月	359	367	378

■ 今後の方向性

- ・第 7 期（平成 30～令和 2 年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問介護	回数/月	14,054	14,907	15,514
	人数/月	392	410	425

イ. 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

■ 事業内容・目的

- ・介護士、看護師が居宅を訪問して、浴槽を持ち込んで入浴の介護を行うサービスです。

■ 現況と課題

- ・訪問入浴介護の利用者数は、年度によって増減があるため、今後の需要に注視し、対応していく必要があります。
- ・介護予防訪問入浴介護は、若干数の利用があるのみです。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
訪問入浴介護	回数/月	204	176	192
	人数/月	33	29	36
介護予防訪問入浴介護	回数/月	0	1	0
	人数/月	0	1	0

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成 30～令和 2 年度）の実績を踏まえつつ、訪問入浴介護は利用者数の増加を見込んでいます。
- ・介護予防訪問入浴介護は、利用者無しで見込みます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴介護	回数/月	208	213	226
	人数/月	38	40	43
介護予防訪問入浴介護	回数/月	0	0	0
	人数/月	0	0	0

ウ. 訪問看護・介護予防訪問看護

■事業内容・目的-----

- ・看護師等が医師の指示により、居宅を訪問して、寝たきりや病気、障害のある人の看護を行うサービスです。

■現況と課題-----

- ・利用者数は年度によって増減があるため、今後の需要に注視し、対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
訪問看護	回数/月	1,831	1,923	1,857
	人数/月	164	191	189
介護予防訪問看護	回数/月	179	216	229
	人数/月	24	35	38

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成 30～令和 2 年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問看護	回数／月	1,925	2,006	2,071
	人数／月	204	215	223
介護予防訪問看護	回数／月	235	242	248
	人数／月	42	42	45

エ. 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

■事業内容・目的

- 理学療法士や作業療法士、言語聴覚士等が居宅を訪問して、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うサービスです。

■現況と課題

- 利用者数は増加傾向であり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
訪問リハビリテーション	回数／月	304	365	402
	人数／月	23	28	27
介護予防訪問リハビリテーション	回数／月	26	45	42
	人数／月	2	5	5

■今後の方向性

- 第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問リハビリテーション	回数／月	422	442	454
	人数／月	29	30	31
介護予防訪問リハビリテーション	回数／月	41	41	41
	人数／月	6	6	6

オ. 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

■事業内容・目的

- 医師、歯科医師、薬剤師、看護職員等が居宅を訪問し、療養上の情報提供、指導及び助言を行うサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は増加傾向であり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
居宅療養管理指導	人数/月	327	353	374
介護予防 居宅療養管理指導	人数/月	24	22	19

■今後の方向性

- ・第7期（平成 30～令和 2 年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅療養管理指導	人数/月	401	427	444
介護予防 居宅療養管理指導	人数/月	18	18	19

カ. 通所介護・介護予防通所介護（デイサービス）

■事業内容・目的

- ・日帰りで介護施設等において、入浴・食事の提供、日常生活上の世話、機能向上訓練等を行うサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は、年度によって増減があるため、今後の需要に注視し、対応していく必要があります。
- ・介護予防通所介護は、平成 29 年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しました。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
通所介護	回数/月	6,294	6,465	5,941
	人数/月	553	573	552

■今後の方向性

- ・第7期（平成 30～令和 2 年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
通所介護	回数/月	5,950	6,079	6,223
	人数/月	563	589	614

キ. 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

■事業内容・目的

- ・介護老人保健施設、病院等において理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーションを行うサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は、年度によって増減があるため、今後の需要に注視し、対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
通所 リハビリテーション	回数／月	1,332	1,474	1,219
	人数／月	160	181	158
介護予防通所 リハビリテーション	人数／月	70	61	48

■今後の方向性

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
通所 リハビリテーション	回数／月	1,221	1,268	1,327
	人数／月	160	169	178
介護予防通所 リハビリテーション	人数／月	45	46	47

ク. 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

■事業内容・目的

- ・介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行うサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は年度によって増減があるため、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
短期入所生活介護	日数／月	2,291	2,164	2,243
	人数／月	167	161	146
介護予防 短期入所生活介護	日数／月	33	20	17
	人数／月	6	5	3

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所生活介護	日数／月	2,449	2,630	2,794
	人数／月	149	159	167
介護予防 短期入所生活介護	日数／月	27	27	27
	人数／月	3	3	3

ケ. 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

■事業内容・目的-----

- ・介護老人保健施設、介護医療院等に短期間入所し、医学的な管理の下で介護、機能訓練その他必要な医療及び日常生活上の世話をを行うサービスです。

■現況と課題-----

- ・短期入所療養介護の利用者数は減少傾向ではありますが、今後も需要に対応していく必要があります。
- ・介護予防短期入所療養介護は、若干数の利用があるのみです。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
短期入所療養介護	日数／月	40	32	19
	人数／月	4	4	2
介護予防 短期入所療養介護	日数／月	0	0	0
	人数／月	0	0	0

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、短期入所療養介護は利用者数の横ばいを見込んでおり、需要に応じた提供体制の確保に努めます。
- ・介護予防短期入所療養介護は、利用者無しで見込みます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
短期入所療養介護	日数／月	22	22	22
	人数／月	4	4	4
介護予防 短期入所療養介護	日数／月	0	0	0
	人数／月	0	0	0

コ. 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

■事業内容・目的

- ・特殊寝台（電動ベッド等）、車イス、エアマット等の貸出しを行います。自宅で自立した生活を送るため、また介護者の負担を軽減するため、効果的なサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は増加傾向であり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
福祉用具貸与	人数/月	656	697	726
介護予防福祉用具貸与	人数/月	226	218	236

■今後の方向性

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
福祉用具貸与	人数/月	772	824	861
介護予防福祉用具貸与	人数/月	244	257	266

サ. 特定福祉用具購入費・特定介護予防福祉用具購入費

■事業内容・目的

- ・入浴又は排せつの用に供する福祉用具等の購入費の支給を行います。

■現況と課題

- ・特定福祉用具購入費の利用者数及び特定介護予防福祉用具購入費はほぼ横ばいとなっており、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
特定福祉用具購入費	人数/月	11	11	10
介護予防 特定福祉用具購入費	人数/月	5	6	6

■今後の方向性

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の横ばいを見込んでいます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定福祉用具販売	人数／月	14	15	15
介護予防 特定福祉用具販売	人数／月	7	8	8

シ. 住宅改修・介護予防住宅改修

■事業内容・目的

- ・手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行ったときに保険給付を行います。

■現況と課題

- ・利用者数は増加傾向であり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
住宅改修	人数／月	9	10	17
介護予防住宅改修	人数／月	6	6	9

■今後の方向性

- ・第7期(平成30～令和2年度)の実績を踏まえつつ、利用者数の横ばいを見込んでおり、需要に応じた提供体制の確保に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
住宅改修	人数／月	16	16	16
介護予防住宅改修	人数／月	12	13	14

ス. 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

■事業内容・目的

- ・利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、指定を受けた有料老人ホームや軽費老人ホームなどが、食事・入浴などの日常生活上の支援、機能訓練などを提供するサービスです。

■現況と課題

- ・利用者数は横ばいであり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
特定施設入居者 生活介護	人数／月	69	69	69
介護予防特定施設 入居者生活介護	人数／月	5	7	6

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の横ばいを見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定施設入居者生活介護	人数／月	71	74	76
介護予防特定施設入居者生活介護	人数／月	6	7	7

セ. 居宅介護支援・介護予防支援

■事業内容・目的-----

- ・居宅で介護を受ける方の心身の状況、希望等を踏まえ、居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、これらが確実に提供されるよう介護サービス提供機関等との連絡調整等を行うサービスです。

■現況と課題-----

- ・居宅介護支援の利用者数は増加傾向、介護予防支援は平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い一部が移行したため減少しています。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
居宅介護支援	人数／月	1,072	1,108	1,142
介護予防支援	人数／月	290	283	286

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、利用者数の増加を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護支援	人数／月	1,193	1,261	1,308
介護予防支援	人数／月	288	294	296

②地域密着型サービス

ア. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

■事業内容・目的

- ・重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はありませんが、若干数の利用が見られます。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数/月	1	2	1

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備は見込んでいませんが、今後も若干数の利用を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人数/月	1	1	1

イ. 夜間対応型訪問介護

■事業内容・目的

- ・ヘルパーによる定期的な夜間の訪問や、緊急時の夜間の訪問を行うサービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はなく、利用は見られません。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
夜間対応型訪問介護	人数/月	0	0	0

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備やサービスの利用は見込んでいませんが、今後も需要や事業者の参入意向の把握に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
夜間対応型訪問介護	人数/月	0	0	0

ウ. 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

■事業内容・目的

- ・認知症の高齢者が、デイサービスセンター等の施設に日帰りで通い、入浴や食事、日常生活動作の訓練を受けるサービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はありませんが、若干の利用がみられます。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
認知症対応型 通所介護	回数/月	12	12	9
	人数/月	1	1	1
介護予防認知症 対応型通所介護	回数/月	0	0	0
	人数/月	0	0	0

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備やサービスの利用は、今後も需要や事業者の参入意向の把握に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症対応型 通所介護	回数/月	8	8	8
	人数/月	1	1	1
介護予防認知症 対応型通所介護	回数/月	0	0	0
	人数/月	0	0	0

エ. 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

■事業内容・目的

- ・「通い」を中心として、「泊まり」「訪問」を組み合わせて提供するサービスです。このサービスは、居宅での生活の継続を支援することを目的としており、要介護者の心身の状況や環境に応じて、居宅又はサービスの拠点に通い、若しくは短期間宿泊し、その拠点において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行います。

■現況と課題

- ・市内には、サービス提供事業所が1か所整備されており、利用者数は年度によってばらつきがあり、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
小規模多機能型 居宅介護	人数/月	18	15	17
介護予防小規模 多機能型居宅介護	人数/月	4	6	7

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、本計画期間中における利用者数は横ばいを見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模多機能型 居宅介護	人数/月	18	19	19
介護予防小規模 多機能型居宅介護	人数/月	8	8	8

オ. 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

■事業内容・目的-----

- ・認知症の状態にある要介護者が、共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活及び機能訓練を行うものです。

■現況と課題-----

- ・市内には、サービス提供事業所が3か所整備されており、認知症対応型共同生活介護の利用者数は横ばいであり、今後も需要に対応していく必要があります。
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護は、利用が見られません。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
認知症対応型 共同生活介護	人数/月	36	34	35
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人数/月	0	0	0

■今後の方向性-----

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績とともに、認知症対応型共同生活介護は、利用者数の横ばいを見込んでおり、需要に応じて提供体制の確保に努めます。
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護は、利用者無しで見込みます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症対応型 共同生活介護	人数/月	36	36	36
介護予防認知症対応型 共同生活介護	人数/月	0	0	0

カ. 地域密着型特定施設入居者生活介護

■事業内容・目的

- ・利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、指定を受けた小規模な有料老人ホームや軽費老人ホームなど（定員 29 人以下）が、食事・入浴などの日常生活上の支援、機能訓練などを提供するサービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はなく、利用は見られません。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数/月	0	0	0

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備やサービスの利用は見込んでいませんが、今後も需要や事業者の参入意向の把握に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数/月	0	0	0

キ. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

■事業内容・目的

- ・小規模な介護老人福祉施設（定員 29 人以下）に入所している要介護者について、介護サービス計画に基づき入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をを行うサービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はなく、利用は見られません。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数/月	0	0	0

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備やサービスの利用は見込んでいませんが、今後も需要や事業者の参入意向の把握に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数/月	0	0	0

ク. 看護小規模多機能型居宅介護

■事業内容・目的

- ・小規模多機能型居宅介護と訪問看護等、複数の居宅サービスや地域密着型サービスを組み合わせ提供サービスです。

■現況と課題

- ・市内にサービス提供事業所はなく、利用は見られません。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
看護小規模多機能型居宅介護	人数/月	0	0	0

■今後の方向性

- ・サービス提供事業所の市内への整備やサービスの利用は見込んでいませんが、今後も需要や事業者の参入意向の把握に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
看護小規模多機能型居宅介護	人数/月	0	0	0

ケ. 地域密着型通所介護

■事業内容・目的

- ・居宅要介護者が小規模なデイサービスセンター（定員 18 人以下）に通い、入浴・排せつ・食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

■現況と課題

- ・平成 28 年度から開始されたサービスです。
- ・市内には、サービス提供事業所が 4 か所整備されており、今後も需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成 30 年度	令和元年度	令和2年度(見込)
地域密着型通所介護	回数/月	932	953	750
	人数/月	114	115	98

■今後の方向性

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、今後在宅介護の重要性が高まると考えられることから、利用者数の増加を見込んでおります。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域密着型通所介護	回数／月	769	800	816
	人数／月	95	98	100

③施設サービス

■事業内容・目的

- ・常時介護や医療行為、療養が必要な高齢者が施設に入所できるサービスです。

■現況と課題

- ・市内には、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）3か所、介護老人保健施設1か所、介護療養型医療施設1か所が整備されています。
- ・介護老人福祉施設の利用者数は横ばい、介護老人保健施設は増加傾向、介護療養型医療施設は減少傾向となっており、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設は今後とも需要に対応していく必要があります。

【実績値】

サービス		平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人数/月	311	308	308
介護老人保健施設	人数/月	130	134	138
介護療養型医療施設・ 介護医療院	人数/月	41	39	36

■今後の方向性

- ・第7期（平成30～令和2年度）の実績を踏まえつつ、介護療養型医療施設を除き、いずれの施設も利用者数の増加を見込んでおり、介護老人福祉施設は入所待機者の解消を図り、今後も需要に応じることができるよう新設等提供体制の確保に努めます。

【計画値】

サービス		令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人数/月	312	328	328
介護老人保健施設	人数/月	138	138	138
介護療養型医療施設・ 介護医療院	人数/月	36	36	36

(4) 介護人材の確保・資質の向上

各種研修を通じて、介護支援専門員の連携強化やケアマネジメントの質の向上を図るとともに、管理者や介護職員等に対して、各種研修会への参加を促し資質向上の充実に努めます。

4 - 2 保険者機能の強化

4 - 3 介護費用の適正化

1 介護保険料算定の手順

第8期介護保険事業の数値目標は、次のような流れで見込みます。

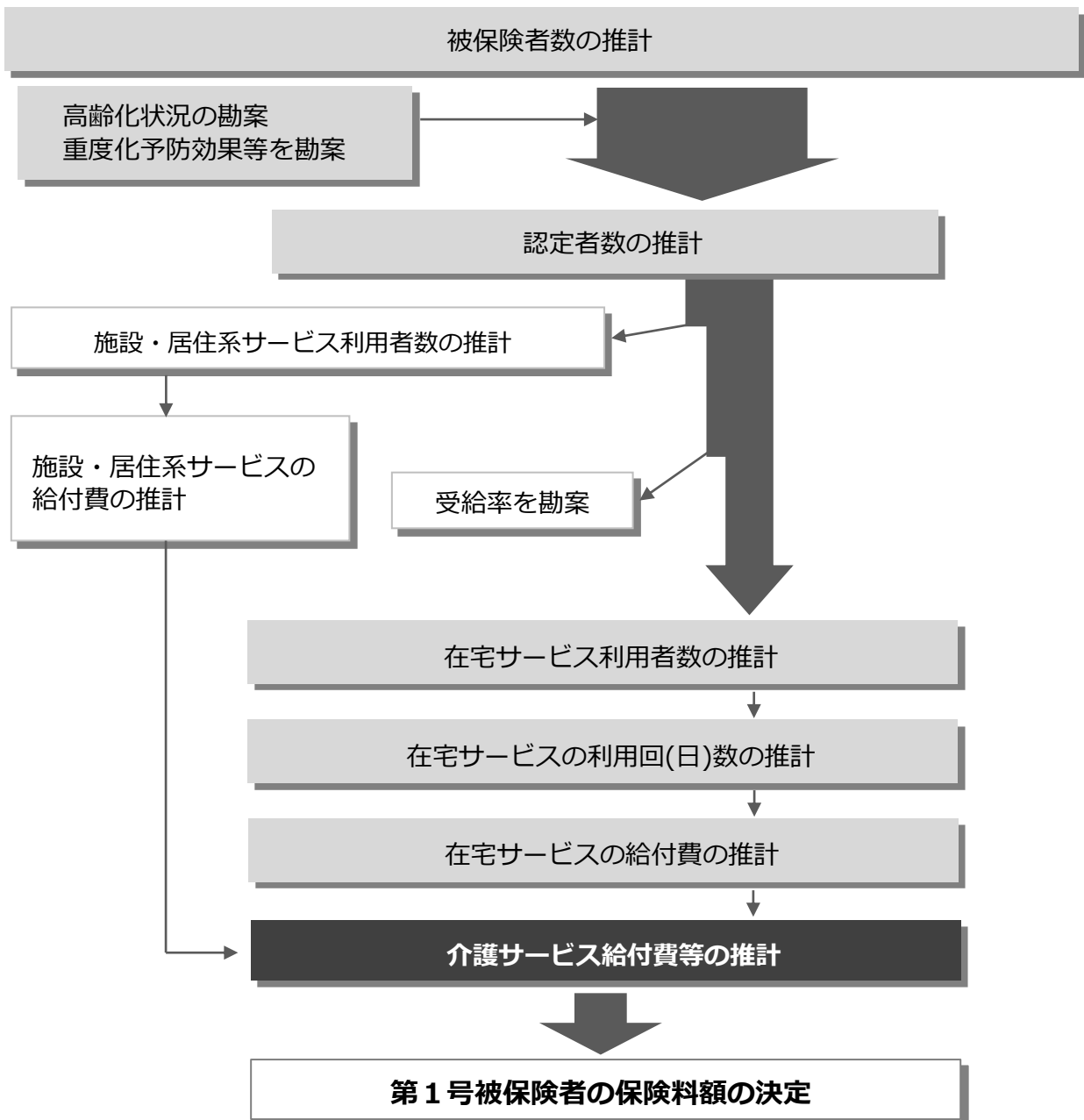
まず、「被保険者数」を推計し、次に、高齢化や重度化予防の効果等を勘案して「認定者数」を推計します。

次に、認定者のうち「施設・居住系サービス」の利用人数を見込み、「受給率」を勘案しながら「在宅サービス利用者数」を推計します。

サービス種類ごとに、1人1月あたりの利用回(日)数を推計し、平均利用単価を乗じて月あたりの給付費を推計します。

このように推計した給付費をもとに、第1号被保険者の保険料額を算出します。

【介護保険料算定の流れ】



2 被保険者数と認定者数の設定

2-1 将来人口と被保険者数の推計

2040年（令和22年）までの将来人口を推計し、第8期における被保険者数を下表のとおり見込みました。

図表 人口推計及び被保険者数

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
総人口	69,797	70,043	70,277	70,686	71,600	72,439	73,412
第1号被保険者数	16,190	16,146	16,167	16,088	16,027	16,369	17,642
65～74歳	7,915	7,540	7,208	6,601	6,509	7,461	9,050
75歳以上	8,275	8,606	8,959	9,487	9,518	8,908	8,592
第2号被保険者数	23,061	23,336	23,549	23,999	24,752	24,351	23,050

2-2 要介護等認定者数と認定率の推計

近年の認定率の推移等を勘案し、要介護度別の認定者数及び認定率を下表のとおり見込みました。

図表 要介護認定者数及び認定率

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
認定者数	2,708	2,800	2,874	2,982	3,211	3,276	3,225
要支援1	270	277	285	296	313	308	289
要支援2	442	457	469	482	520	518	506
要介護1	432	449	461	479	516	511	491
要介護2	492	505	513	532	564	586	583
要介護3	413	431	442	461	504	523	524
要介護4	410	423	440	457	504	533	536
要介護5	249	258	264	275	290	297	296
うち、第1号被保険者	2,649	2,740	2,813	2,921	3,150	3,215	3,167
要支援1	268	275	283	294	311	306	287
要支援2	434	449	461	474	512	510	498
要介護1	428	445	457	475	512	507	487
要介護2	483	496	504	523	555	577	574
要介護3	398	416	427	446	489	508	510
要介護4	399	412	428	445	492	521	525
要介護5	239	247	253	264	279	286	286
認定率（％）	16.7	17.3	17.8	18.5	20.0	20.0	18.3

3 サービス別利用者数と給付費等の推計

3-1 サービス見込額、利用者数、回数（日数）

サービスの見込額、利用者数、回数（日数）は、以下のとおり見込んでいます。介護予防サービス見込額と、介護サービス見込額を合算した額が、第8期における総給付費となります。

図表 介護予防サービス見込額・利用者数・回数（日数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス								
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	13,105	13,517	13,823	14,130	15,359	15,359	14,742
	回数(回)	234.3	241.6	247.5	253.4	275.2	275.2	265.2
	人数(人)	42	44	45	46	50	50	48
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	1,352	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339	1,339
	回数(回)	40.8	40.4	40.4	40.4	40.4	40.4	40.4
	人数(人)	6	6	6	6	6	6	6
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	2,161	2,161	2,273	2,273	2,498	2,386	2,386
	人数(人)	18	18	19	19	21	20	20
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	21,809	22,806	24,302	24,302	25,057	25,555	25,299
	人数(人)	52	54	57	57	59	60	59
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
	日数(日)	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
	人数(人)	3	3	3	3	3	3	3
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	13,298	13,982	14,478	14,899	16,009	15,865	15,401
	人数(人)	244	257	266	274	294	291	282
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	2,104	2,427	2,427	2,697	2,697	2,697	2,427
	人数(人)	7	8	8	9	9	9	8
介護予防住宅改修	給付費(千円)	14,337	15,285	16,603	16,603	17,922	16,603	16,603
	人数(人)	12	13	14	14	15	14	14
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	5,432	6,527	6,527	6,527	7,243	7,243	6,527
	人数(人)	6	7	7	7	8	8	7
(2) 地域密着型介護予防サービス								
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	回数(回)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	7,656	7,656	7,656	7,656	8,724	8,724	8,724
	人数(人)	8	8	8	8	9	9	9
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援								
合計	給付費(千円)	16,034	16,371	16,485	17,042	18,266	18,154	17,484
	人数(人)	288	294	296	306	328	326	314
合計		99,384	104,167	108,009	109,564	117,210	116,021	113,028

※今後の国からの情報(介護報酬の改定等)により、費用等は変動する可能性があります。

図表 介護サービス見込額・利用者数・回数（日数）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
(1) 居宅サービス								
訪問介護	給付費(千円)	483,743	512,625	533,398	539,543	583,021	603,538	608,550
	回数(回)	14,053.2	14,907.0	15,513.1	15,687.5	16,956.1	17,559.1	17,709.8
	人数(人)	392	410	425	433	467	480	480
訪問入浴介護	給付費(千円)	31,475	32,206	34,214	33,277	35,775	37,928	37,928
	回数(回)	207.8	212.6	225.9	219.7	236.2	250.4	250.4
	人数(人)	38	40	43	42	45	48	48
訪問看護	給付費(千円)	101,079	105,279	108,721	110,152	118,456	121,744	121,034
	回数(回)	1,924.9	2,006.0	2,070.9	2,099.7	2,258.7	2,322.3	2,308.7
	人数(人)	204	215	223	227	245	252	250
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	14,729	15,428	15,864	15,864	17,307	18,021	18,655
	回数(回)	421.7	441.3	453.3	453.3	494.0	514.0	534.0
	人数(人)	29	30	31	31	34	35	36
居宅療養管理指導	給付費(千円)	59,892	63,867	66,400	67,404	72,437	75,089	74,808
	人数(人)	401	427	444	451	485	503	501
通所介護	給付費(千円)	582,047	600,366	612,723	625,040	671,918	685,749	682,534
	回数(回)	6,074.7	6,240.9	6,342.8	6,484.5	6,961.5	7,078.2	7,025.4
	人数(人)	574	604	626	641	687	696	689
通所リハビリテーション	給付費(千円)	115,244	120,684	126,147	127,109	136,621	140,722	140,113
	回数(回)	1,299.3	1,351.7	1,404.2	1,417.3	1,514.7	1,557.5	1,550.4
	人数(人)	169	179	187	189	202	208	207
短期入所生活介護	給付費(千円)	255,433	274,749	292,208	295,995	322,060	336,066	335,662
	日数(日)	2,448.7	2,629.4	2,793.8	2,833.5	3,080.2	3,212.8	3,208.3
	人数(人)	149	159	167	169	184	192	191
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	3,254	3,254	3,254	3,254	3,254	3,254	3,254
	日数(日)	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6	21.6
	人数(人)	4	4	4	4	4	4	4
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	日数(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	122,529	130,326	136,419	138,112	149,143	155,063	155,007
	人数(人)	772	824	861	876	945	977	971
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	5,291	5,661	5,661	5,661	6,496	6,496	6,496
	人数(人)	14	15	15	15	17	17	17
住宅改修費	給付費(千円)	18,647	18,647	18,647	18,647	21,123	21,123	19,903
	人数(人)	16	16	16	16	18	18	17
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	201,599	217,195	226,916	238,841	241,867	249,005	246,999
	人数(人)	81	87	91	96	97	100	99
(2) 地域密着型サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	2,519	2,519	2,519	2,519	2,519	2,519	2,519
	人数(人)	1	1	1	1	1	1	1
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	64,615	67,895	71,241	71,820	75,807	77,942	80,415
	回数(回)	832.9	880.6	929.8	940.0	992.7	1,018.7	1,042.6
	人数(人)	105	110	117	119	126	129	132
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
	回数(回)	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5
	人数(人)	1	1	1	1	1	1	1
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	38,375	40,004	40,004	41,632	46,434	46,434	44,806
	人数(人)	18	19	19	20	22	22	21
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	127,728	130,892	127,728	127,728	127,728	127,728	127,728
	人数(人)	41	42	41	41	41	41	41
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス								
介護老人福祉施設	給付費(千円)	1,030,122	1,083,158	1,083,158	1,178,068	1,273,086	1,325,778	1,325,502
	人数(人)	312	328	328	356	385	401	401
介護老人保健施設	給付費(千円)	459,027	459,027	459,027	520,022	566,883	586,447	586,716
	人数(人)	138	138	138	157	171	177	177
介護医療院	給付費(千円)	153,528	153,528	153,528	166,669	179,836	188,613	184,225
	人数(人)	35	35	35	38	41	43	42
介護療養型医療施設	給付費(千円)	4,086	4,086	4,086				
	人数(人)	1	1	1				
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	218,475	231,543	240,532	245,029	264,688	272,433	270,234
	人数(人)	1,193	1,261	1,308	1,334	1,440	1,480	1,466
合計	給付費(千円)	4,094,582	4,274,084	4,363,540	4,573,531	4,917,604	5,082,837	5,074,233

3-2 施設サービス利用者数

施設サービス利用者数は、以下のように見込んでいます。施設サービス利用者のうち、要介護4及び5の占める割合は、2025年度（令和7年度）に64.2%、2040年度（令和22年度）に64.5%となることを見込んでいます。

図表 施設サービス利用者数

（単位：人）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
施設サービス利用者数（総数）	486	502	502	551	597	621	620
介護老人福祉施設	312	328	328	356	385	401	401
介護老人保健施設	138	138	138	157	171	177	177
介護医療院	35	35	35	38	41	43	42
介護療養型医療施設	1	1	1				
うち要介護4・5	314	325	325	354	384	400	400
うち要介護4・5（%）	64.6	64.7	64.7	64.2	64.3	64.4	64.5

3-3 地域支援事業費

地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費、包括的支援事業（社会保障充実分）のそれぞれの事業実績に基づき、次頁の表のとおり見込んでいます。

図表 地域支援事業費の見込み

(単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業							
訪問介護相当サービス	902,508	938,609	977,109	924,729	940,692	939,331	938,685
訪問型サービスA	22,963,827	23,882,380	24,861,985	23,529,214	23,935,386	23,900,756	23,884,321
訪問型サービスB	501,394	521,449	542,838	574,830	576,709	539,748	520,601
訪問型サービスC	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービスD	0	0	0	0	0	0	0
訪問型サービス(その他)	0	0	0	0	0	0	0
通所介護相当サービス	0	0	0	0	0	0	0
通所型サービスA	48,735,458	50,684,876	52,763,863	49,935,363	50,797,370	50,723,875	50,688,997
通所型サービスB	0	0	0	0	0	0	0
通所型サービスC	8,775,591	9,126,615	9,500,970	10,060,911	10,093,786	9,446,884	9,111,768
通所型サービス(その他)	0	0	0	0	0	0	0
栄養改善や見守りを目的とした配食	0	0	0	0	0	0	0
定期的な安否確認、緊急時の対応、住民ボランティア等の見守り	0	0	0	0	0	0	0
その他、訪問型サービス・通所型サービスの一体的提供等	0	0	0	0	0	0	0
介護予防ケアマネジメント	10,608,439	11,032,776	11,485,317	12,162,206	12,201,948	11,419,936	11,014,828
介護予防把握事業	0	0	0	0	0	0	0
介護予防普及啓発事業	10,396,717	10,812,586	11,256,095	11,919,475	11,958,424	11,192,019	10,794,996
地域介護予防活動支援事業	8,307,398	8,639,694	8,994,076	9,524,143	9,555,265	8,942,876	8,625,639
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0	0
地域リハビリテーション活動支援事業	330,920	344,157	358,273	379,388	380,628	356,234	343,597
上記以外の介護予防・日常生活総合事業	319,895	332,691	346,337	366,749	367,947	344,366	332,150
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業							
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	58,403,862	70,000,000	70,000,000	70,035,907	69,815,855	71,049,587	75,641,812
任意事業	1,806,968	1,802,057	1,804,401	1,795,584	1,788,776	1,826,946	1,969,026
包括的支援事業(社会保障充実分)							
在宅医療・介護連携推進事業	2,742,464	2,742,464	2,742,464	2,742,464	2,742,464	2,742,464	2,742,464
生活支援体制整備事業	12,046,000	12,046,000	12,046,000	12,046,000	12,046,000	12,046,000	12,046,000
認知症初期集中支援推進事業	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
認知症地域支援・ケア向上事業	326,430	326,430	326,430	326,430	326,430	326,430	326,430
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	0	0	0	0	0	0	0
地域ケア会議推進事業	109,052	109,052	109,052	109,052	109,052	109,052	109,052
地域支援事業費計							
介護予防・日常生活支援総合事業費	111,842,147	116,315,833	121,086,863	119,377,008	120,808,155	117,806,025	116,255,582
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	60,210,830	71,802,057	71,804,401	71,831,491	71,604,631	72,876,533	77,610,838
包括的支援事業(社会保障充実分)	17,423,946	17,423,946	17,423,946	17,423,946	17,423,946	17,423,946	17,423,946
地域支援事業費	189,476,923	205,541,836	210,315,210	208,632,445	209,836,732	208,106,504	211,290,366

3-4 標準給付費

総給付費に、特定施設入所者介護サービス費（見直しに伴う財政影響額調整後）、高額介護サービス費（見直しに伴う財政影響額調整後）、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料を加えた「標準給付費見込み額」は、下表のとおり見込んでいます。

図表 標準給付費の見込み

(単位:円)

	合計	第8期			令和7年度	令和12年度	令和17年度	令和22年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
標準給付費見込額	13,673,091,028	4,406,207,006	4,584,073,267	4,682,810,755	4,902,295,860	5,270,848,348	5,439,669,348	5,424,328,928
総給付費	13,043,766,000	4,193,966,000	4,378,251,000	4,471,549,000	4,683,095,000	5,034,814,000	5,198,858,000	5,187,261,000
特定入所者介護サービス費等 給付額（財政影響額調整後）	314,346,781	109,252,909	101,209,561	103,884,311	107,788,338	116,066,015	118,414,514	116,576,537
特定入所者介護サービス 費等給付額	408,547,384	131,990,731	136,474,908	140,081,745	145,345,777	156,507,475	159,675,641	157,189,849
特定入所者介護サービス 費等の見直しに伴う財政 影響額	94,200,603	22,737,822	35,265,347	36,197,434	37,557,439	40,441,460	41,261,127	40,613,312
高額介護サービス費等給付額 （財政影響額調整後）	292,060,095	95,583,850	96,956,906	99,519,339	103,259,105	111,188,795	113,439,581	111,673,580
高額介護サービス費等給 付額	307,079,549	99,209,189	102,579,663	105,290,697	109,247,341	117,636,892	120,018,206	118,149,791
高額介護サービス費等の 見直しに伴う財政影響額	15,019,454	3,625,339	5,622,757	5,771,358	5,988,236	6,448,097	6,578,625	6,476,211
高額医療合算介護サービス費 等給付額	15,871,346	5,127,607	5,301,810	5,441,929	5,646,427	6,080,040	6,203,117	6,106,549
算定対象審査支払手数料	7,046,806	2,276,640	2,353,990	2,416,176	2,506,990	2,699,498	2,754,136	2,711,262
審査支払手数料一件あた り単価		34	34	34	34	34	34	34
審査支払手数料支払件数 （件）	207,259	66,960	69,235	71,064	73,735	79,397	81,004	79,743
審査支払手数料差引額	0	0	0	0	0	0	0	0